

令和元年度「土地問題に関する国民の意識調査」の概要について

令和2年6月
国土交通省
土地・建設産業局
企画課

《アンケート実施の概要》

1. 調査対象：全国の20歳以上の者 3,000人
2. 調査事項：
 - ① 土地の所有・利用・売買等について
 - ② 住居の所有・形態・立地等について
 - ③ 土地に関わる情報の提供・利用について
 - ④ 身近に感じる土地問題などについて
3. 調査方法：調査員による面接聴取
4. 調査期間：令和元年11月29日～12月22日
5. 回収結果：有効回答数 1,570件（回収率 52.3%）
6. 調査委託機関：一般社団法人 中央調査社

（備考）この調査は、平成5年度から継続的に実施しているものである。

1 土地の所有・利用・売買等について

1 (1) 土地の所有の有無

Q 1 あなた、またはあなたの配偶者は、土地を所有していますか。土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。(注)

対象者、または配偶者の土地所有の有無について聞いたところ、「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合が49.3%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合が15.6%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地以外の土地のみを所有」と答えた者の割合が1.7%、「土地は所有していない」と答えた者の割合が32.7%となっている。

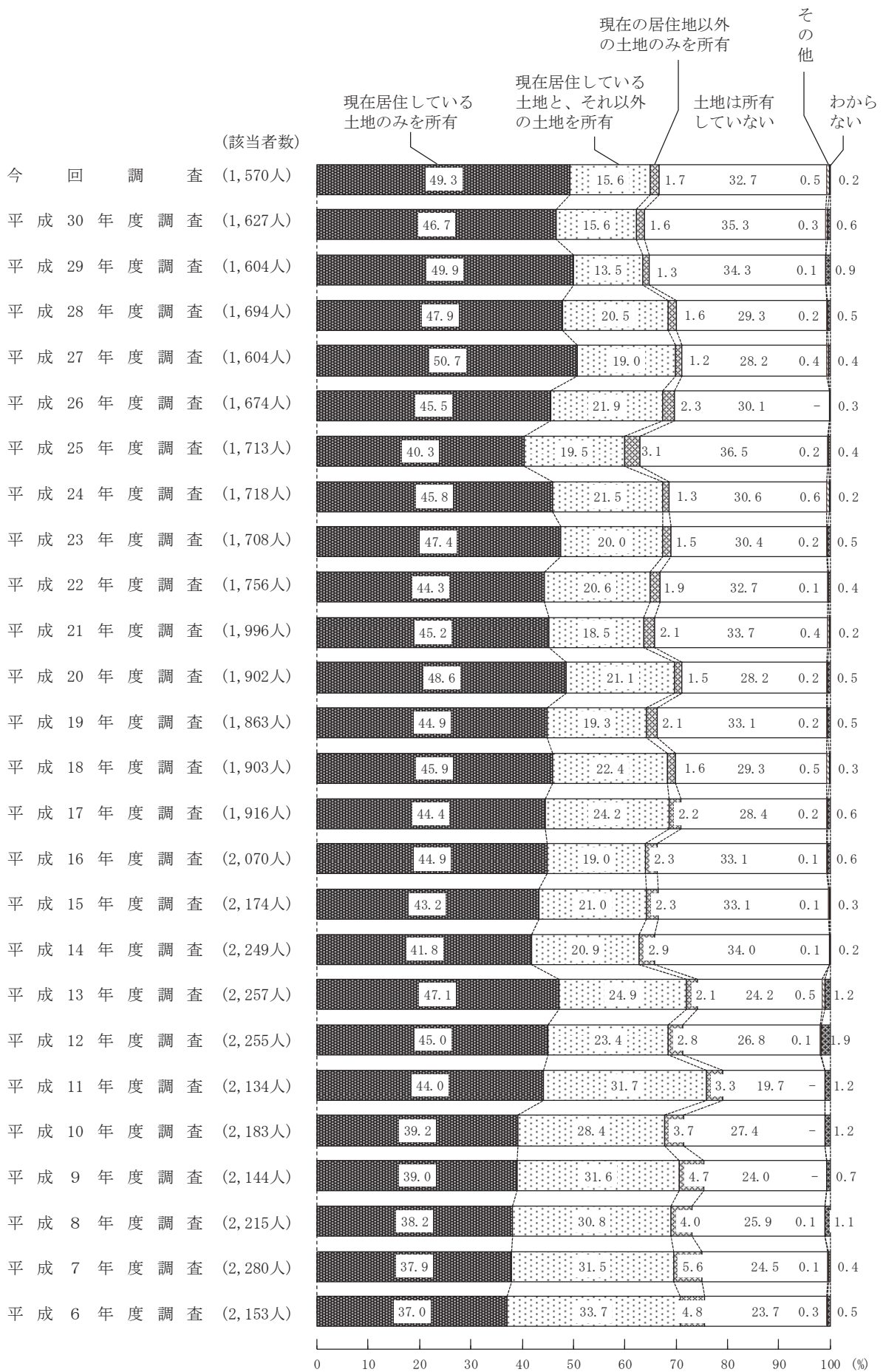
過去の調査結果と比較してみると、前年度と大きな変化は見られない。(図表 1)

人口規模別にみると、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合は10万人以上の市で高くなっている。

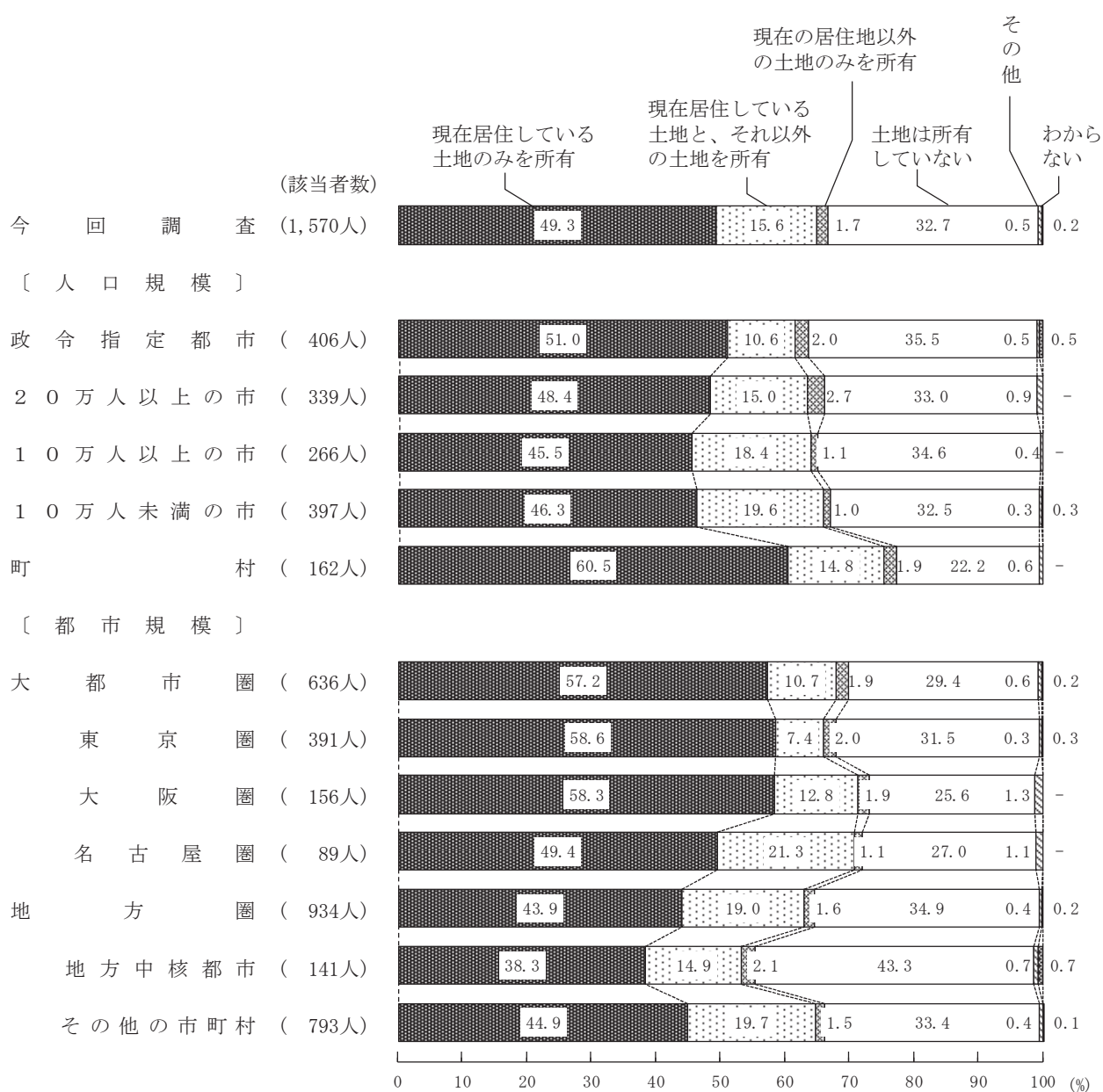
都市規模別にみると、「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合は東京圏、大阪圏で、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合はその他の市町村で、それぞれ高くなっている。(図表 1・続き)

(注) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は～」として質問した。

図表1 土地の所有の有無



図表1 土地の所有の有無（続き）

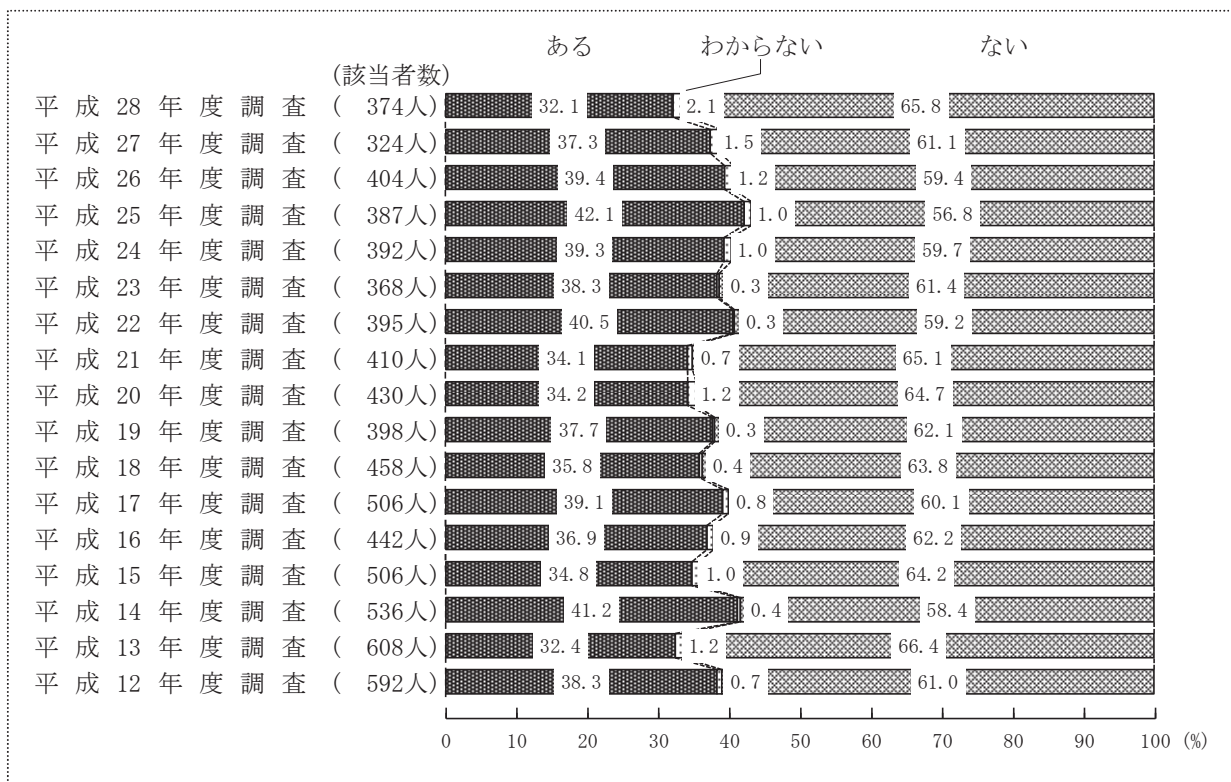
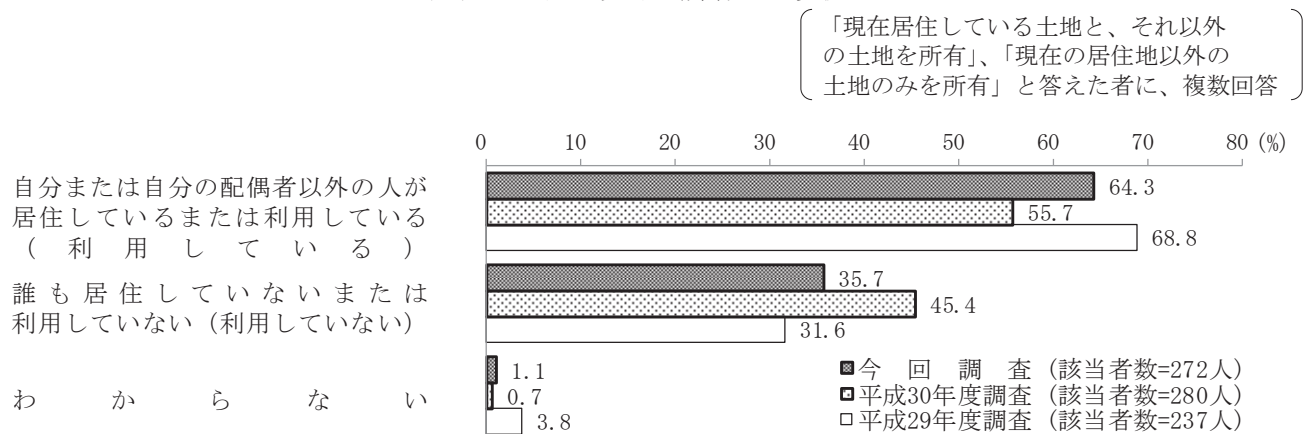


1 (2) 自宅以外の所有地の現況

Q 1 S Q 2 あなた、またはあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地の現在の状況について、当てはまるものをすべて選んでください。(M. A.) (注)

自宅以外の所有地の状況を聞いたところ、「自分または自分の配偶者以外の人が居住しているまたは利用している」をあげた者の割合が64.3%「誰も居住していないまたは利用していない」をあげた者の割合が35.7%の順となっている。(複数回答)(図表2)

図表2 自宅以外の所有地の現況



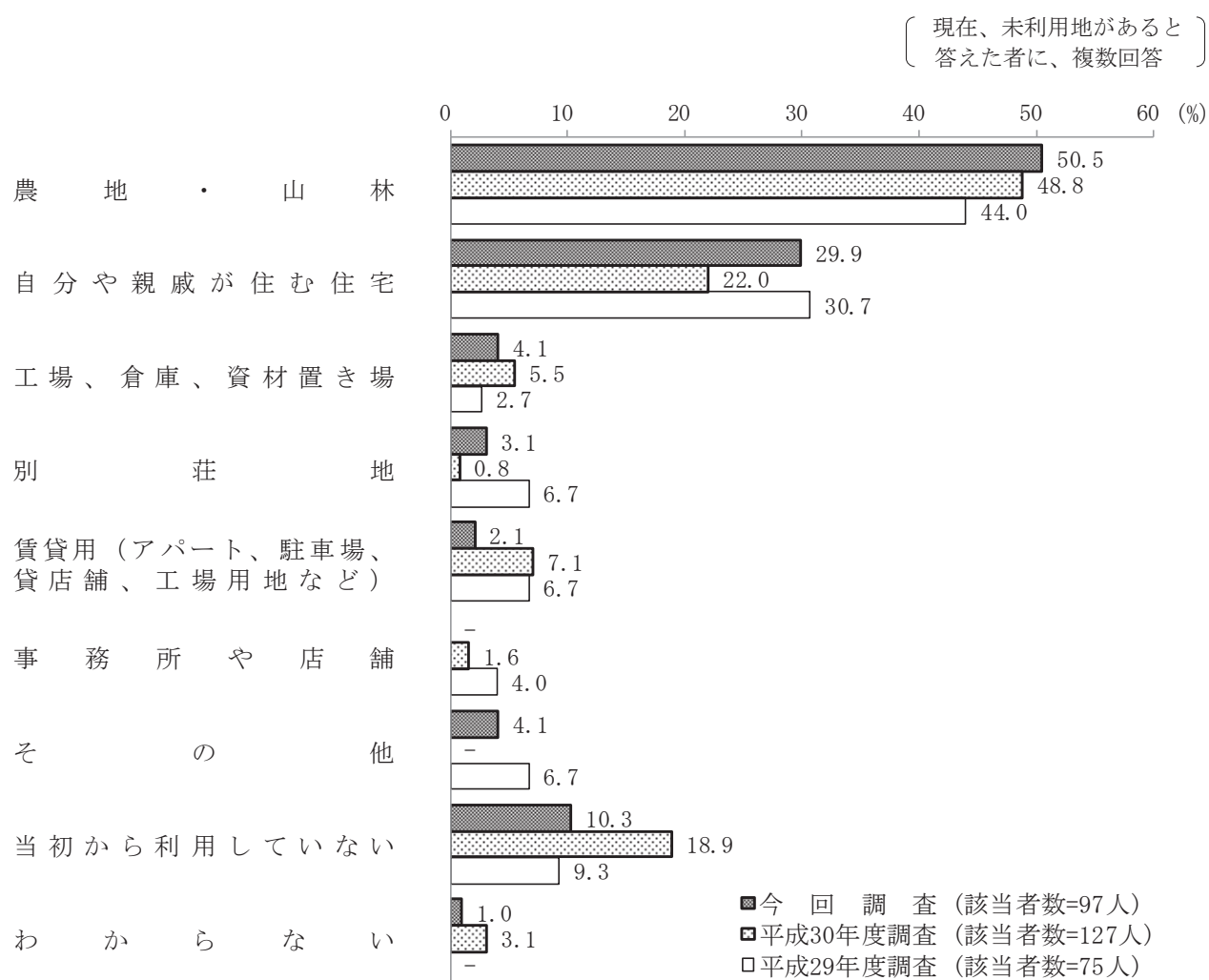
(注) 平成28年度までは、所有している土地のうち、未利用地の有無について質問していた。
平成29年度は、所有している居住地以外の土地の使用状況から利用の有無を集計した。
今年度と質問が異なるが、参考としてグラフを掲載している。

1 (3) 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

Q 1 S Q 3 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

未利用地の以前の利用形式を聞いたところ、「農地・山林」をあげた者の割合が50.5%と最も高く、以下「自分や親戚が住む住宅」(29.9%)などの順となっている。「当初から利用していない」は10.3%となっている。(複数回答)(図表3)

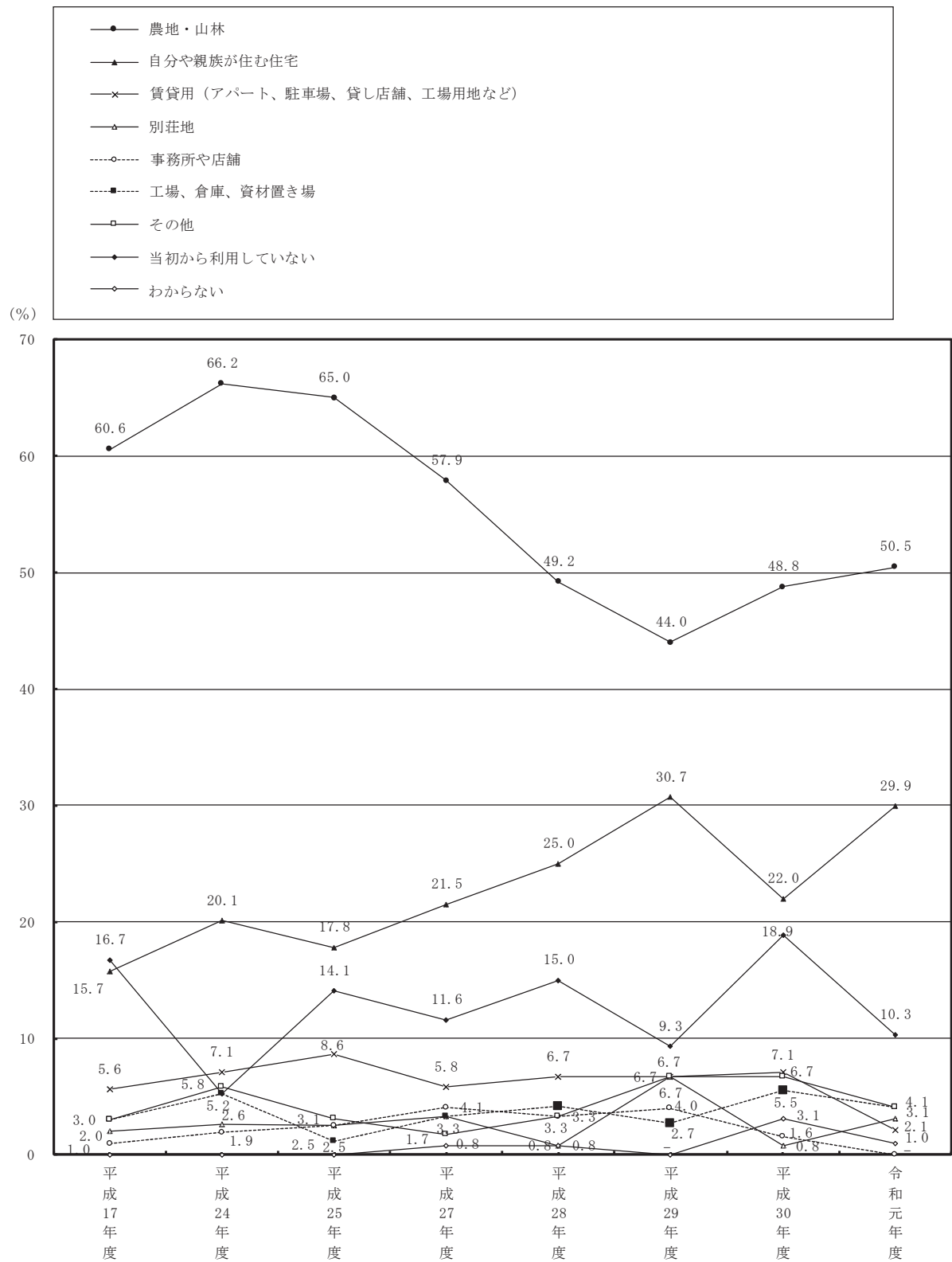
図表3 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法



(注) 回答する該当条件のもととなる質問(Q 1 S Q 2)が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

図表4 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法（経年比較）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕

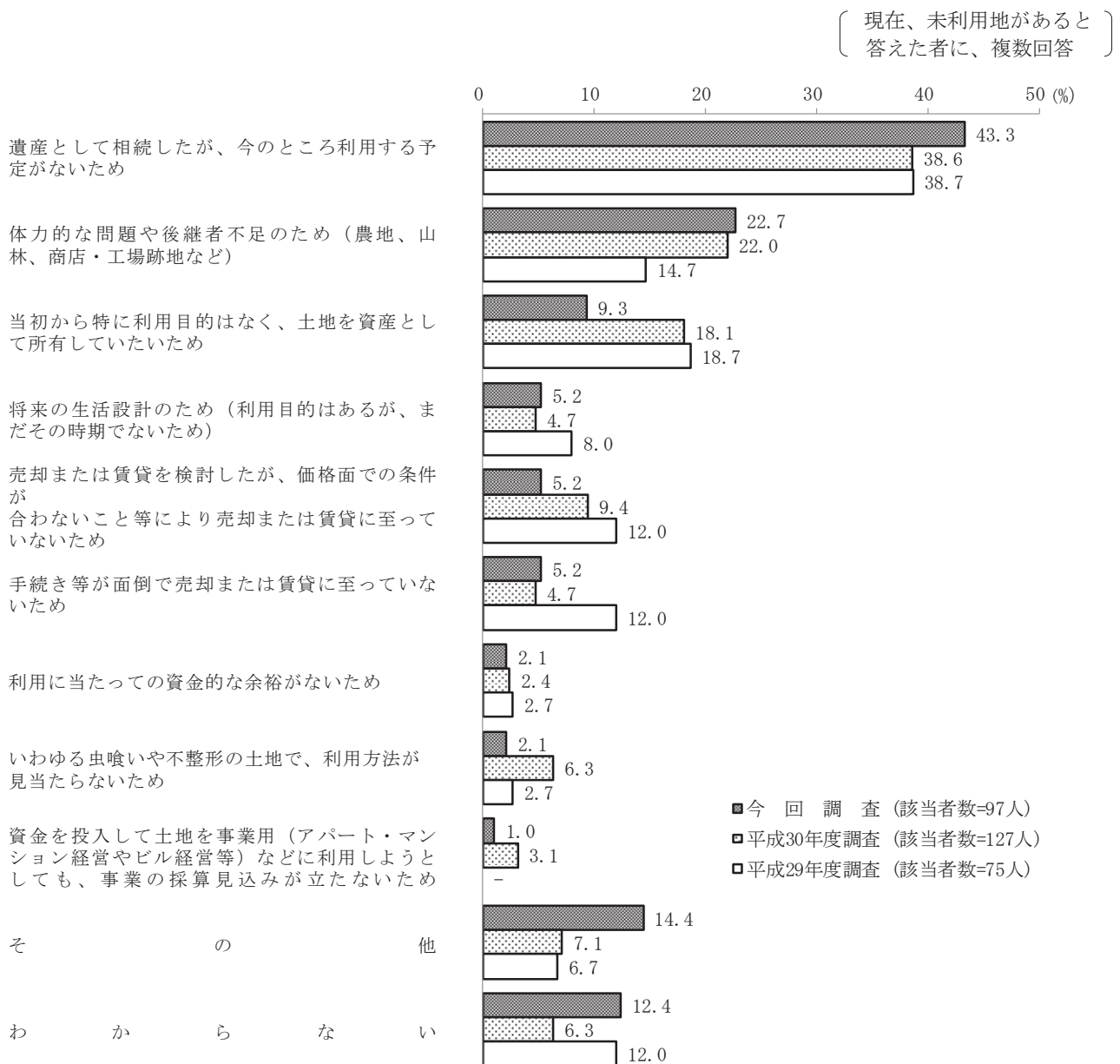


1 (4) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

Q 1 S Q 4 なぜ利用していないのですか。この中からあてはまるものをいくつでもお答えください。（M. A.）

土地の未利用理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が43.3%と最も高く、以下、「体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）」（22.7%）などの順となっている。（複数回答、図表5）

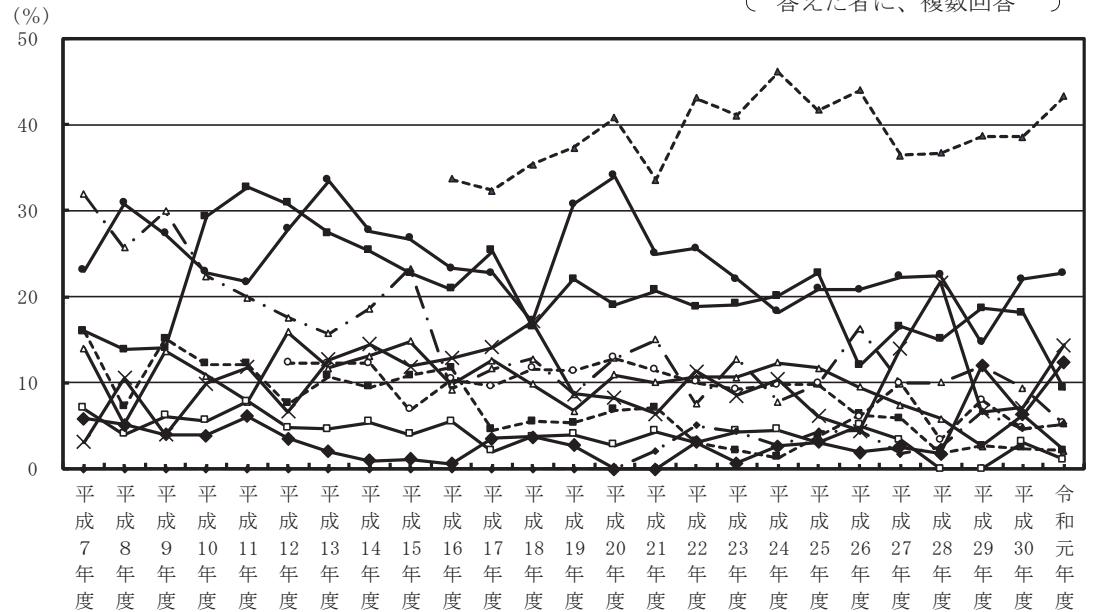
図表5 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由



（注）回答する該当条件のもととなる質問（Q 1 S Q 2）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

図表6 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由（経年比較）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	33.7	32.3	35.4	37.3	40.8	33.6	43.1	41.1	46.1	41.7	44.0	36.4	36.7	38.7	38.6	43.3
体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）	23.0	30.8	27.3	22.8	21.7	27.8	33.5	27.6	26.7	23.3	22.7	17.1	30.7	34.0	25.0	25.6	22.0	18.2	20.9	20.8	22.3	22.5	14.7	22.0	22.7
将来の生活設計のため（漠然とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）	31.9	25.7	29.9	22.4	19.9	17.6	15.7	18.6	23.3	9.2	11.6	12.8	8.7	12.9	15.0	7.5	12.8	7.8	9.8	6.3	9.9	3.3	8.0	4.7	5.2
当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため	16.0	13.8	14.0	29.3	32.7	30.8	27.4	25.3	22.7	20.9	25.3	16.5	22.0	19.0	20.7	18.8	19.1	20.1	22.7	11.9	16.5	15.0	18.7	18.1	9.3
いわゆる虫喰いや不整形の土地であるため、利用方法が見当たらないため	14.0	5.1	13.7	10.8	7.8	15.9	11.7	13.1	14.8	9.8	12.6	9.8	6.7	10.9	10.0	10.6	10.6	12.3	11.7	9.4	7.4	5.8	2.7	6.3	2.1
利用に当たっての資金的な余裕がないため	16.0	7.2	15.1	12.1	12.1	7.5	10.7	9.5	10.8	11.7	4.5	5.5	5.3	6.8	7.1	3.1	2.1	1.3	3.7	5.7	5.8	1.7	2.7	2.4	2.1
売却または賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却または賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	12.3	12.2	12.2	6.8	10.4	9.6	11.6	11.3	12.9	11.4	10.0	9.2	9.7	9.2	16.4	9.9	10.0	12.0	9.4	5.2
資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため	7.0	4.0	6.1	5.6	7.8	4.8	4.6	5.4	4.0	5.5	2.0	3.7	4.0	2.7	4.3	3.1	4.3	4.5	3.1	5.0	3.3	-	-	3.1	1.0
売却または賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却または賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2.1	5.0	4.3	2.6	4.3	4.4	1.7	2.5	6.7	4.7	5.2
その他	3.1	10.5	4.0	9.9	11.8	6.6	12.7	14.5	11.9	12.9	14.1	17.1	8.7	8.2	6.4	11.3	8.5	10.4	6.1	4.4	14.0	21.7	6.7	7.1	14.4
わからない	5.8	5.1	4.0	3.9	6.1	3.5	2.0	0.9	1.1	0.6	3.5	3.7	2.7	-	-	3.1	0.7	2.6	3.1	1.9	2.5	1.7	12.0	6.3	12.4

1 (5) 登記を行っていない土地の有無

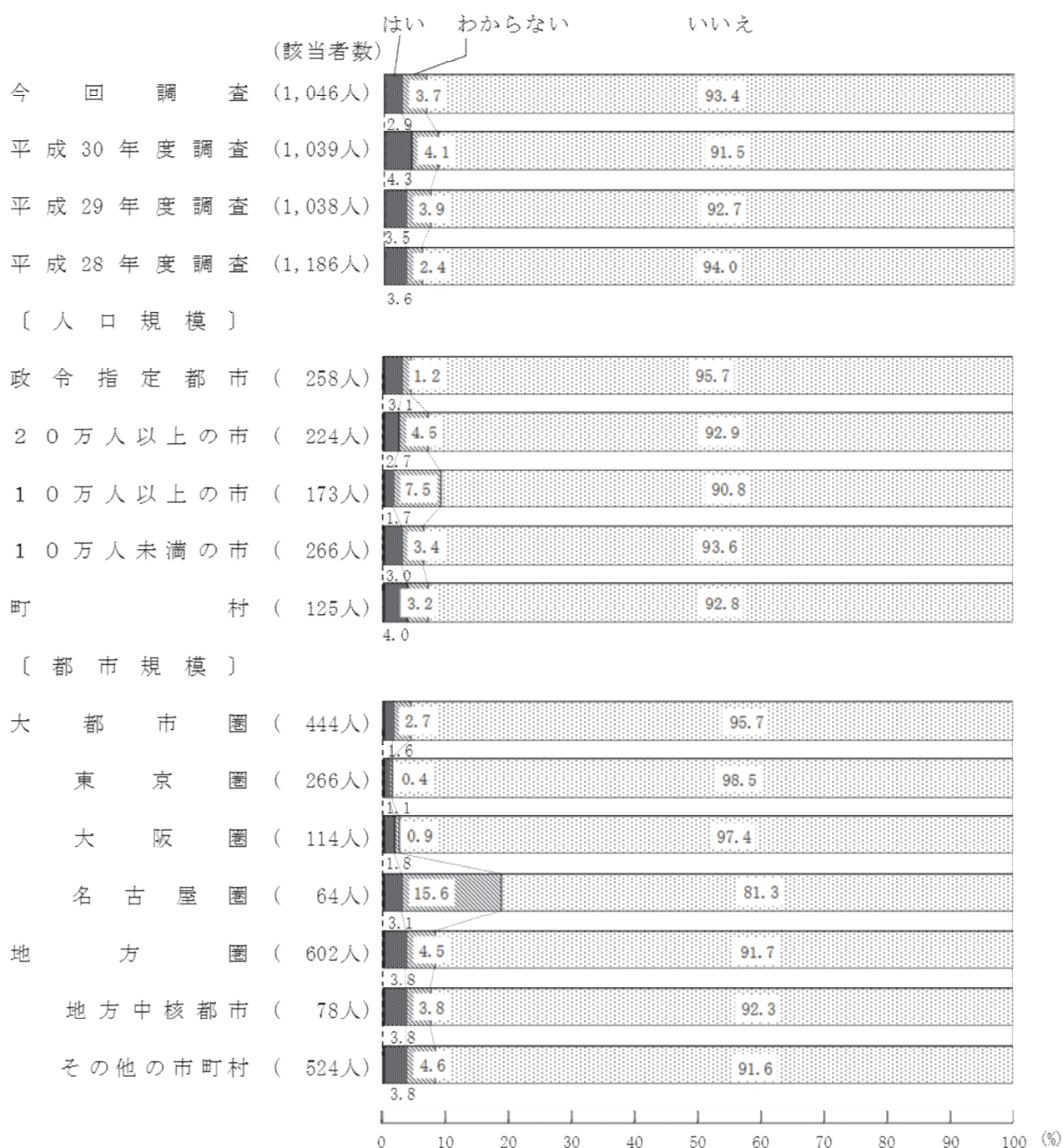
Q 1 S Q 6 お持ちの土地で、あなた、またはあなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。

土地を所有していると答えた者に、登記を行っていない土地の有無を聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が2.9%、「いいえ」と答えた者の割合が93.4%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。

都市規模別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は「東京圏」で高くなっている。(図表7)

図表7 登記を行っていない土地の有無



1 (6) 土地・住宅の相続対応

Q 2 あなたまたはあなたの親や家族は、現在または将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

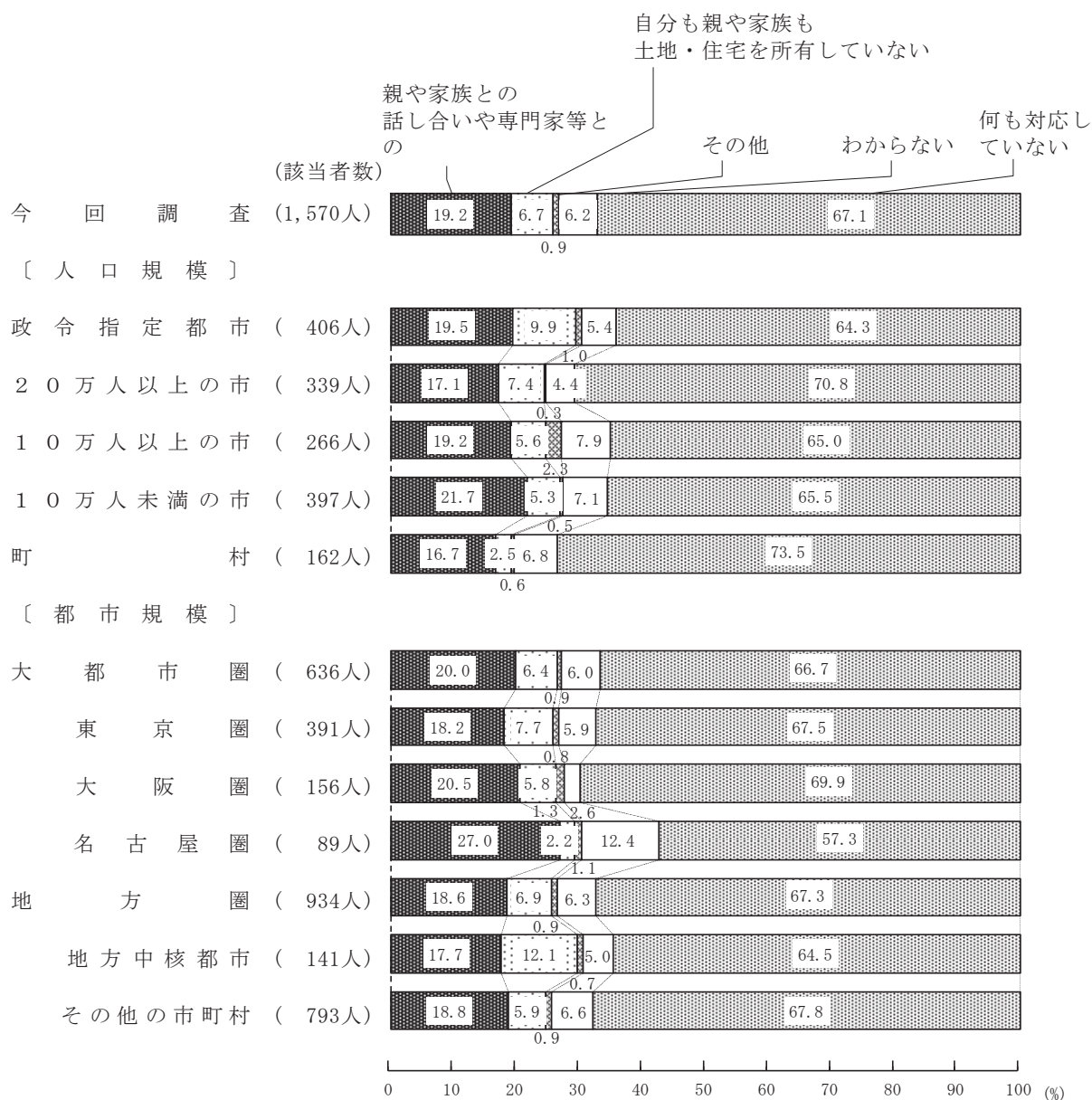
現在または将来の土地や住宅の相続について対応しているかを聞いたところ、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が19.2%、「何も対応していない」と答えた者の割合が67.1%、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が6.7%となっている。

人口規模別にみると、大きな差異はみられない。(図表8)

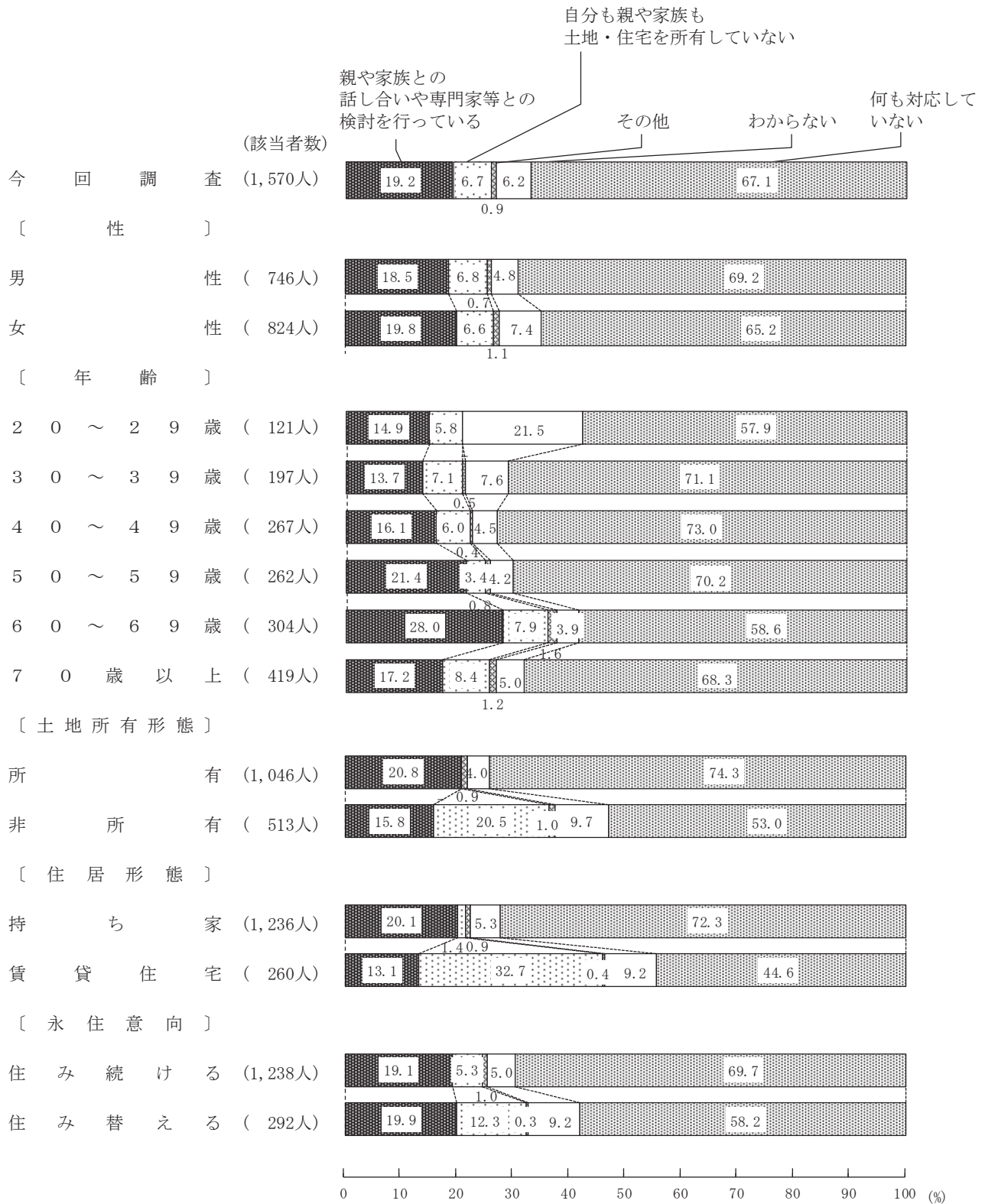
性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「何も対応していない」と答えた者の割合は持ち家で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。(図表8・続き)

図表8 土地・住宅の相続対応



図表8 土地・住宅の相続対応（続き）



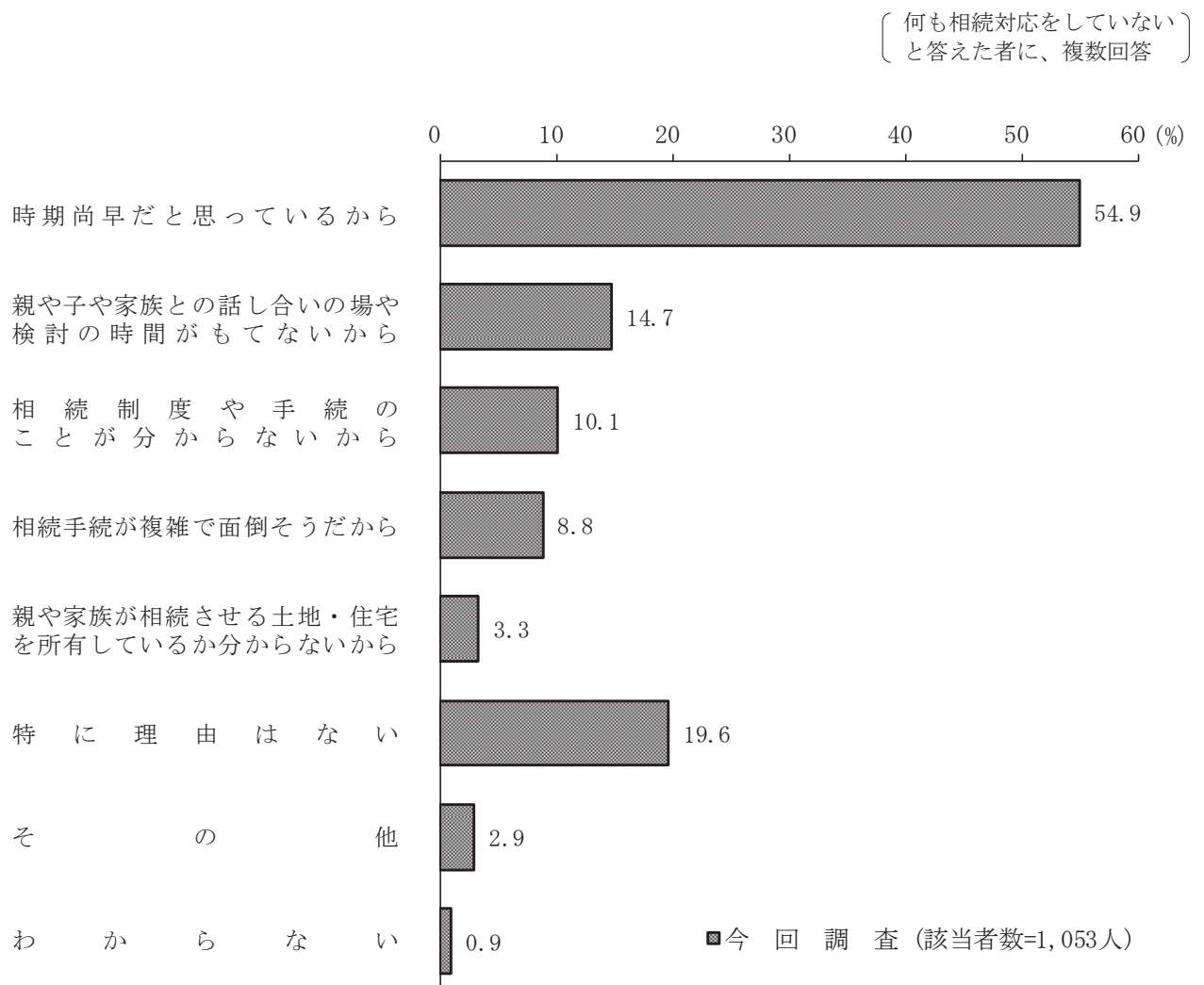
1 (7) 相続対応をしていない理由

Q 2 S Q 何も対応していない理由について、あてはまるものをいくつでもお答えください。
(M. A.)

相続について何も対応していない理由を聞いたところ、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が54.9%と最も高く、以下「親や子や加増との話し合いの場や検討の時間がもてないから」(14.7%)などの順となっている。なお、「特に理由はない」をあげた者の割合は19.6%だった。

(複数回答、図表 9)

図表 9 相続対応をしていない理由



人口規模別にみると、「相続手続が複雑で面倒そうだから」をあげた者の割合は10万人以上の市で高くなっている。

年齢別にみると、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合は30～39歳で、「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」をあげた者の割合は50～59歳で、「相続制度や手続のことが分からないから」をあげた者の割合は20～29歳、30～39歳、40～49歳で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合は所有で、「相続制度や手続のことが分からないから」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

(複数回答、図表10)

図表10 相続対応をしていない理由

〔何も相続対応をしていない
と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	時 期 尚 早 だ と 思 っ て い る か ら	時 親 や 子 や 家 族 と の 話 し 合 い の 場 や 検 討 の 時 間 が も て な い か ら	相 続 制 度 や 手 続 の こ と が 分 か ら な い か ら	相 続 手 続 が 複 雑 で 面 倒 そ う だ か ら	親 や 家 族 が 相 続 さ せ る 土 地 ・ 住 宅 を 所 有 し て い る か 分 か ら な い か ら	特 に 理 由 は な い	そ の 他	わ か ら な い
総 数 〔人 口 規 模〕	1,053	54.9	14.7	10.1	8.8	3.3	19.6	2.9	0.9
政 令 指 定 都 市	261	55.2	12.3	8.4	7.3	2.7	23.4	1.5	0.8
20万人以上の市	240	52.9	15.0	9.2	7.9	2.5	18.3	4.6	0.4
10万人以上の市	173	53.8	16.8	12.7	13.3	4.0	15.0	4.0	2.9
10万人未満の市	260	54.2	15.8	10.8	8.1	3.8	20.4	3.1	0.8
町 村	119	61.3	14.3	10.1	9.2	4.2	18.5	0.8	-
〔都 市 規 模〕									
大 都 市 圏	424	52.4	16.5	11.8	9.0	2.6	19.3	2.8	0.7
東 京 圏	264	50.8	16.3	11.0	9.1	2.7	20.1	3.0	0.8
大 阪 圏	109	56.9	13.8	12.8	6.4	2.8	17.4	2.8	-
名 古 屋 圏	51	51.0	23.5	13.7	13.7	2.0	19.6	2.0	2.0
地 方 中 核 都 市	629	56.6	13.5	8.9	8.7	3.8	19.7	3.0	1.1
そ の 他 の 市 町 村	91	56.0	8.8	5.5	6.6	4.4	23.1	2.2	1.1
〔性 別〕									
男 性	516	57.4	14.9	9.7	11.0	2.3	17.6	3.1	0.6
女 性	537	52.5	14.5	10.4	6.7	4.3	21.4	2.8	1.3
〔年 齢〕									
20～29歳	70	57.1	10.0	17.1	2.9	10.0	15.7	-	2.9
30～39歳	140	66.4	12.1	15.0	8.6	5.0	10.0	1.4	-
40～49歳	195	58.5	16.4	15.4	6.2	4.6	15.9	1.5	1.5
50～59歳	184	60.9	20.1	10.3	12.0	3.3	13.6	-	1.6
60～69歳	178	50.6	16.3	7.3	6.7	1.7	22.5	5.1	0.6
70歳以上	286	45.1	11.5	3.8	11.5	1.0	29.7	5.9	0.3
〔住 居 形 態〕									
持 ち 家	894	55.5	15.0	8.7	9.2	1.9	20.6	2.7	0.7
賃 貸 住 宅	116	48.3	13.8	14.7	6.9	12.9	17.2	2.6	2.6
〔土 地 所 有 形 態〕									
所 有	777	57.0	14.7	8.1	9.0	1.4	20.1	3.0	0.6
非 所 有	272	48.9	14.7	15.4	8.1	8.8	18.4	2.6	1.8

1 (8) 土地の所有意向

Q 3 あなたは、土地を所有したいと思いますか。(現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。)

土地を所有したいと思うか聞いたところ、「所有したい」と答えた者の割合が56.6%、「所有したくない」と答えた者の割合が32.5%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が9.0%となっている。

性別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は男性で、「所有したくない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「所有したくない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は所有で、「所有したくない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図表11)

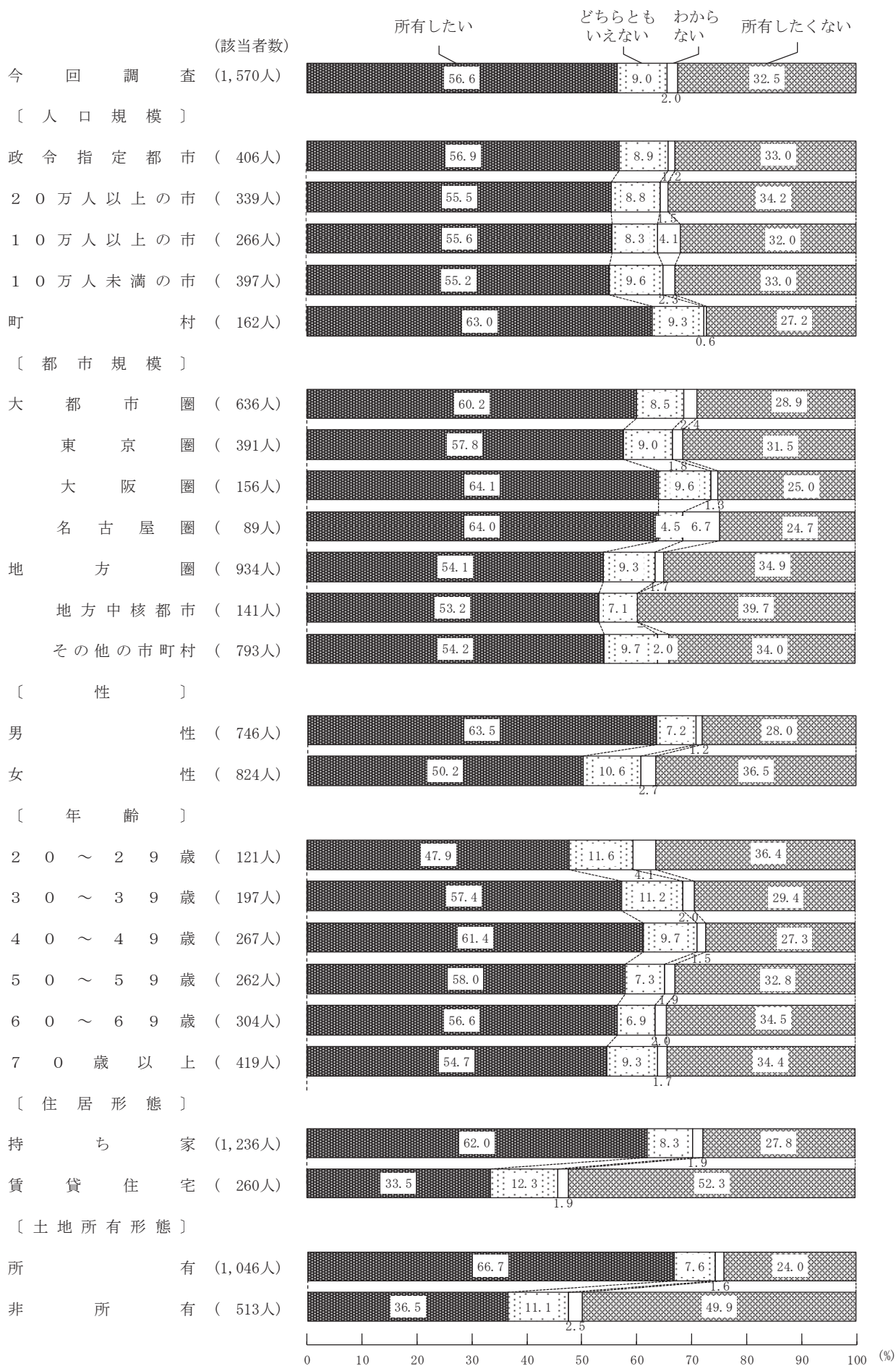
永住意向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「所有したくない」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

持家・借家志向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「所有したくない」と答えた者の割合は借地・借家で構わない(計)で、それぞれ高くなっている。

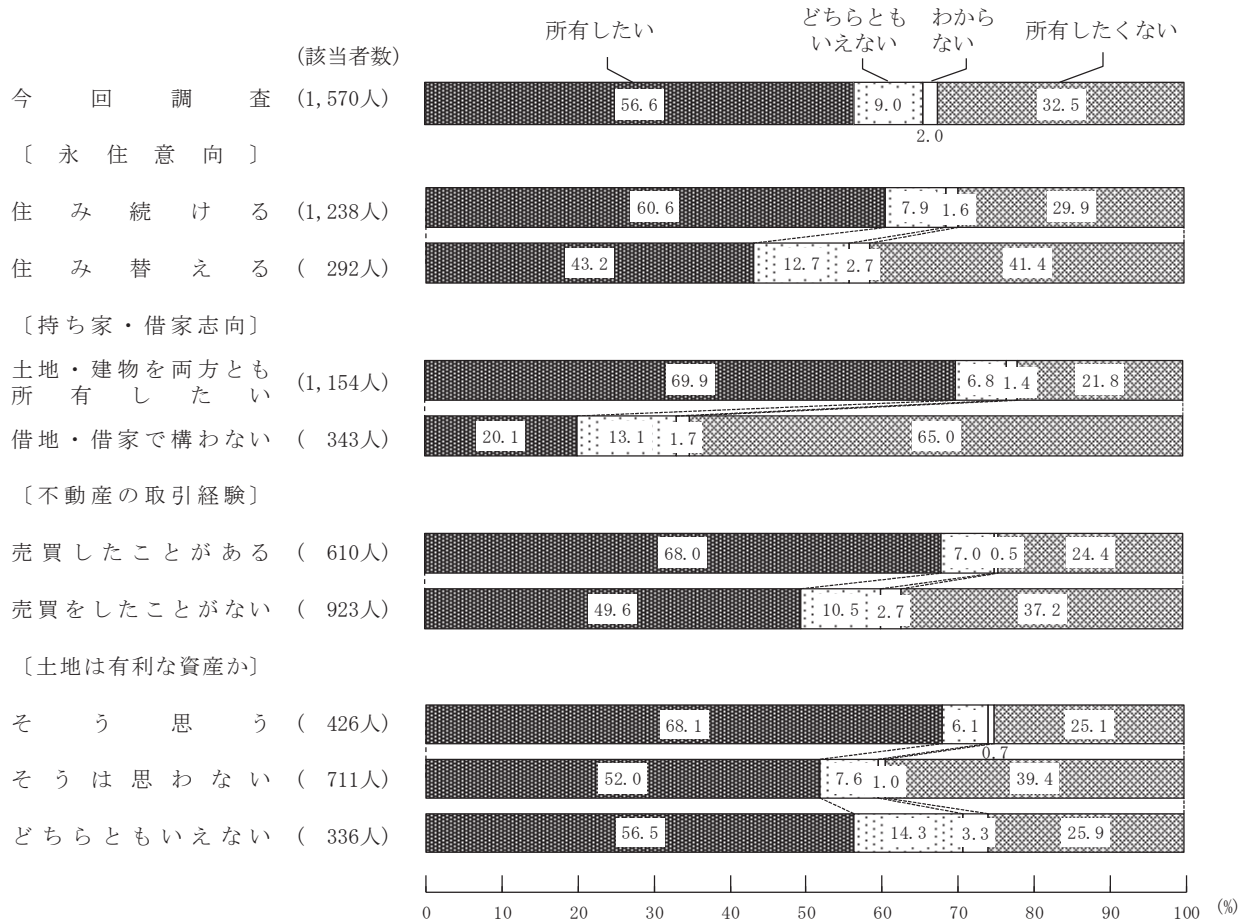
不動産の取引経験別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は売買したことがあるで、「所有したくない」と答えた者の割合は売買をしたことがないで、それぞれ高くなっている。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「所有したい」と答えた者の割合はそう思うで、「所有したくない」と答えた者の割合はそうは思わないで、それぞれ高くなっている。(図表11・続き)

図表11 土地の所有意向



図表11 土地の所有意向（続き）



1 (9) 土地は有利な資産か

Q 4 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。

土地は有利な資産かを聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が27.1%、「そうは思わない」と答えた者の割合が45.3%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が21.4%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「そう思う」と答えた者の割合は前年度から5.5ポイント低下し、はじめて30%を下回って過去最低となった一方、「そうは思わない」と答えた者の割合は前年度から5.9ポイント上昇し、過去最高となった。(図表12)

人口規模別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は政令指定都市で、「そうは思わない」と答えた者の割合は町村で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は東京圏で、「そうは思わない」と答えた者の割合はその他の市町村で、それぞれ高くなっている。

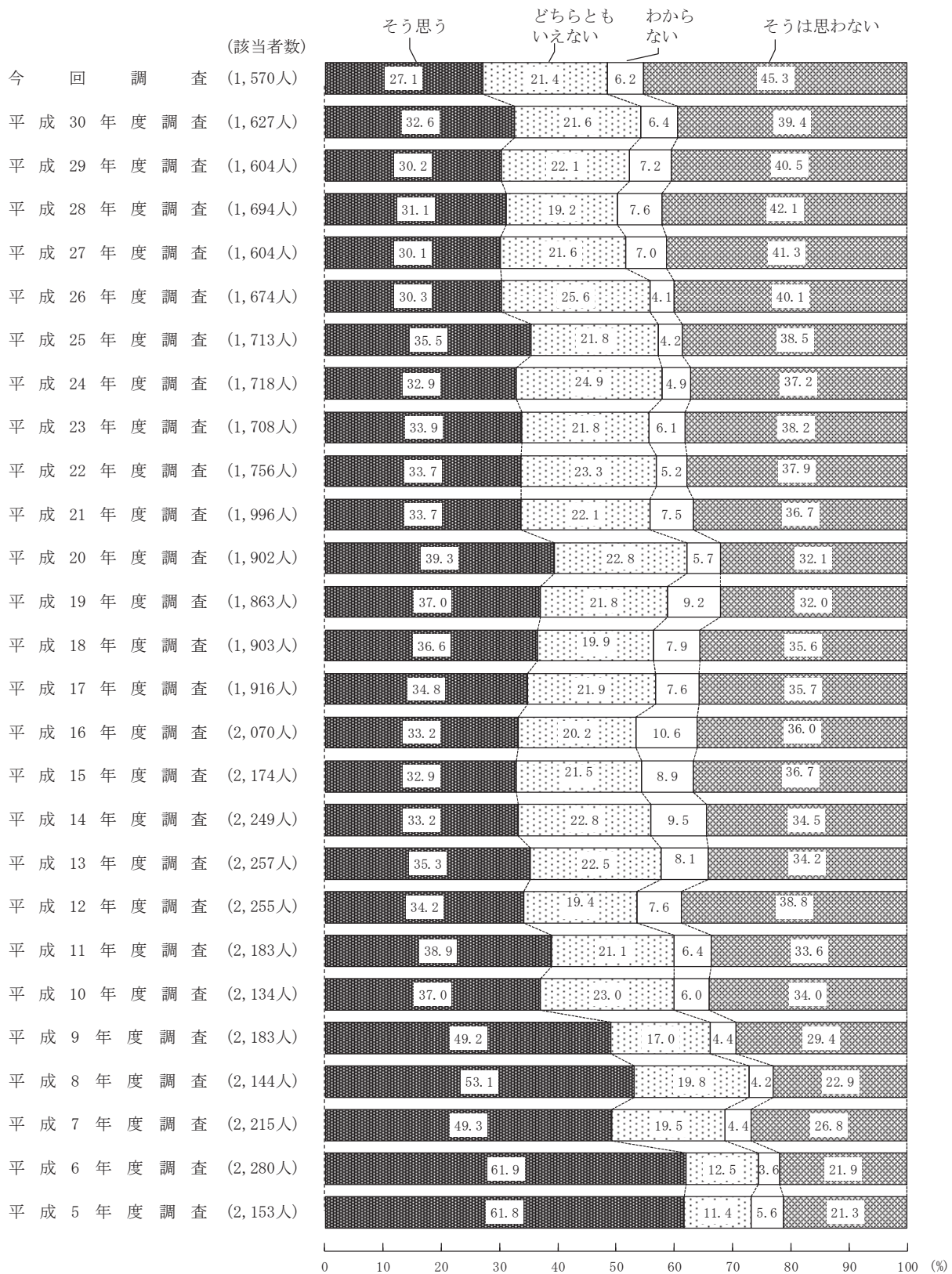
住居形態別にみると、大きな差異は見られない。

土地所有形態別にみると、大きな差異は見られない。(図表12・続き1)

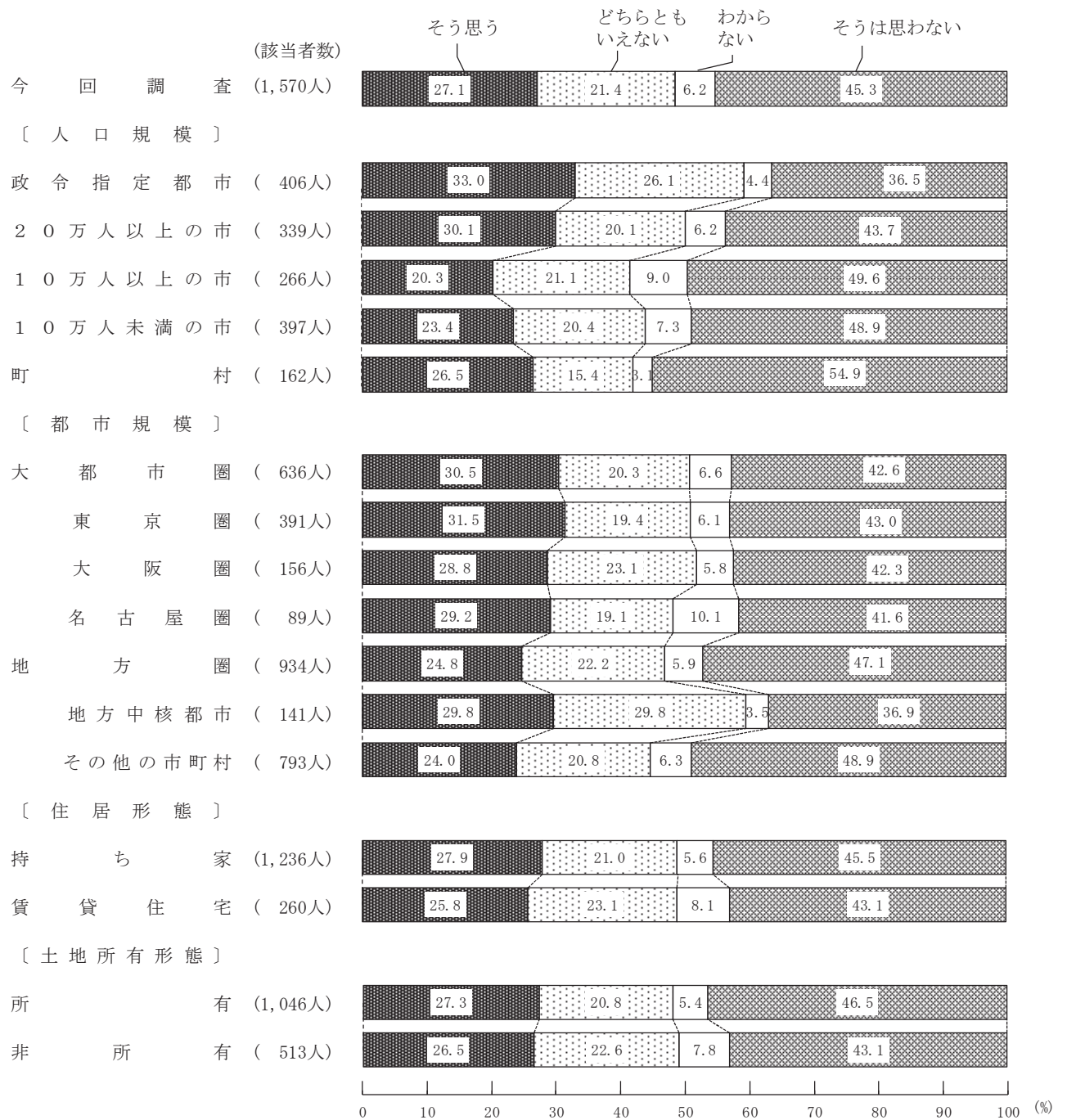
性別にみると、「そうは思わない」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

土地の所有意向別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は所有したいで、「そうは思わない」と答えた者の割合は所有したくないで、「どちらともいえない」と答えた者の割合はどちらともいえないで、それぞれ高くなっている。(図表12・続き2)

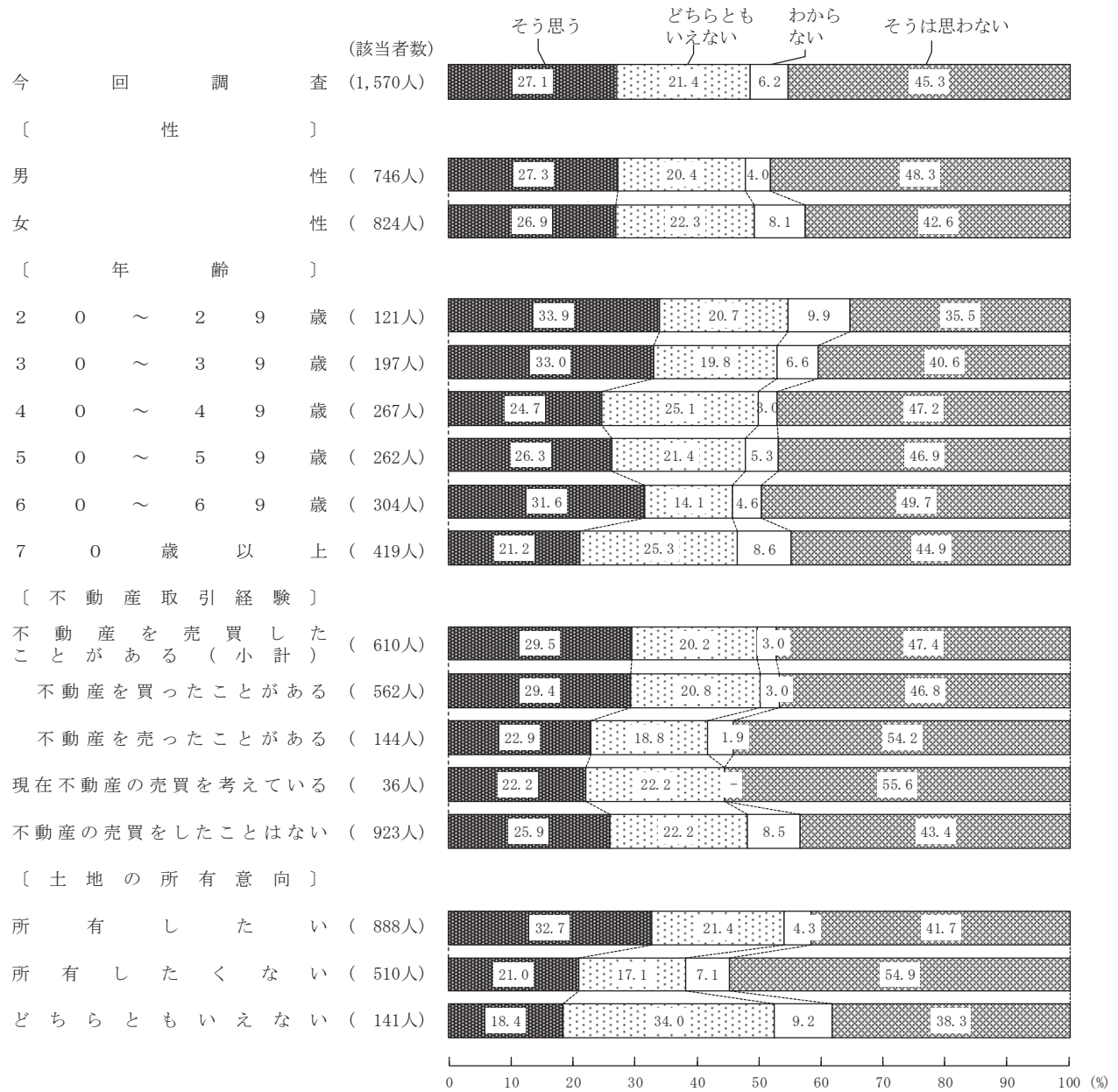
図表12 土地は有利な資産か



図表12 土地は有利な資産か（続き 1）



図表12 土地は有利な資産か（続き2）



2 住居の所有・形態・立地等について

2 (1) 住み替えの有無

Q 5 この10年の間に住居を移転されましたか。世帯主の方についてお知らせください。
 なお、「建て替え」は、「移転」に該当しません。

この10年間の（世帯主の）住み替えの有無を聞いたところ、「移転していない」と答えた者の割合が72.5%、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合が26.9%となっている。

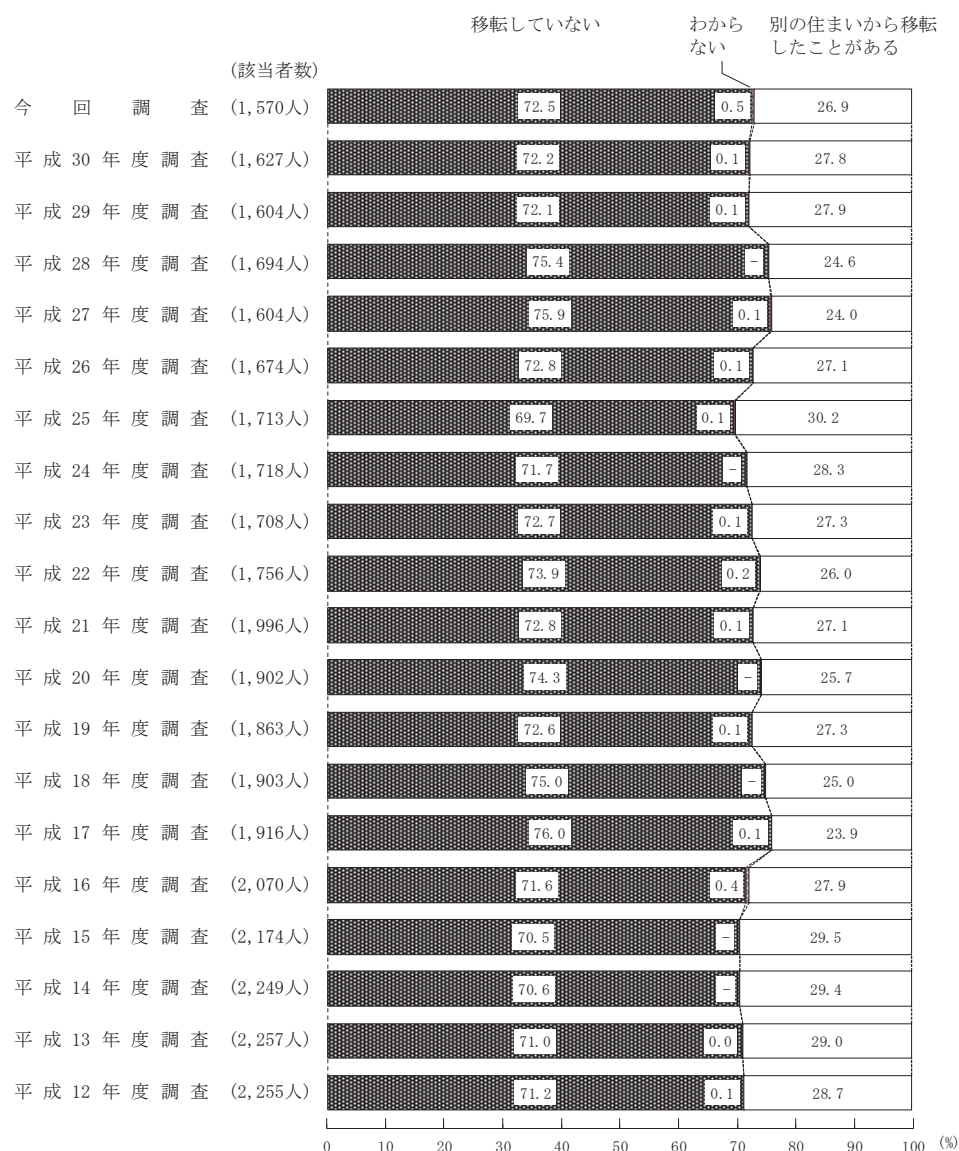
前年からほとんど変化はみられない。（図表13）

人口規模別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は10万人未満の市、町村で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

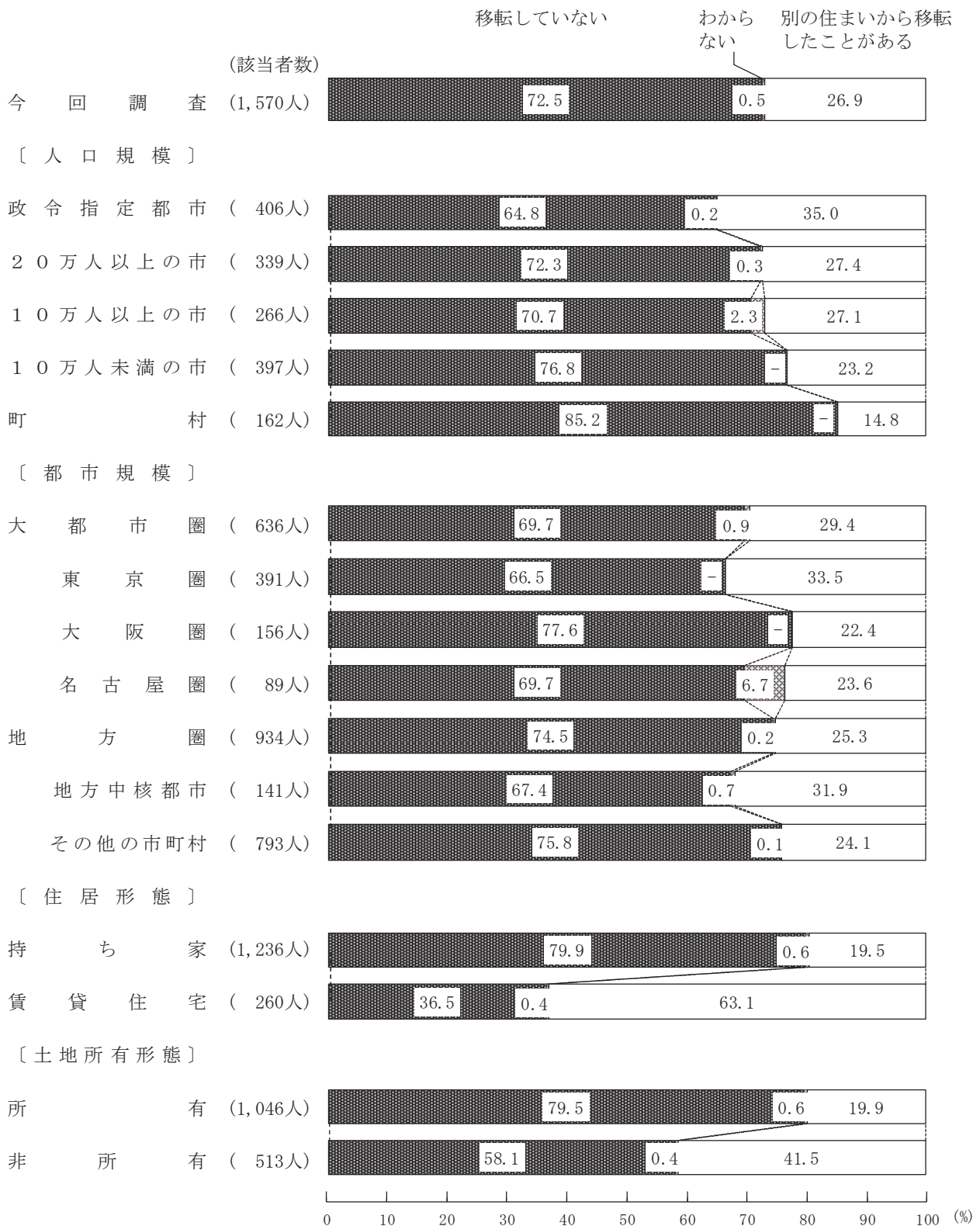
住居形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は持ち家で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は所有で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図表13・続き）

図表13 住み替えの有無



図表13 住み替えの有無（続き）



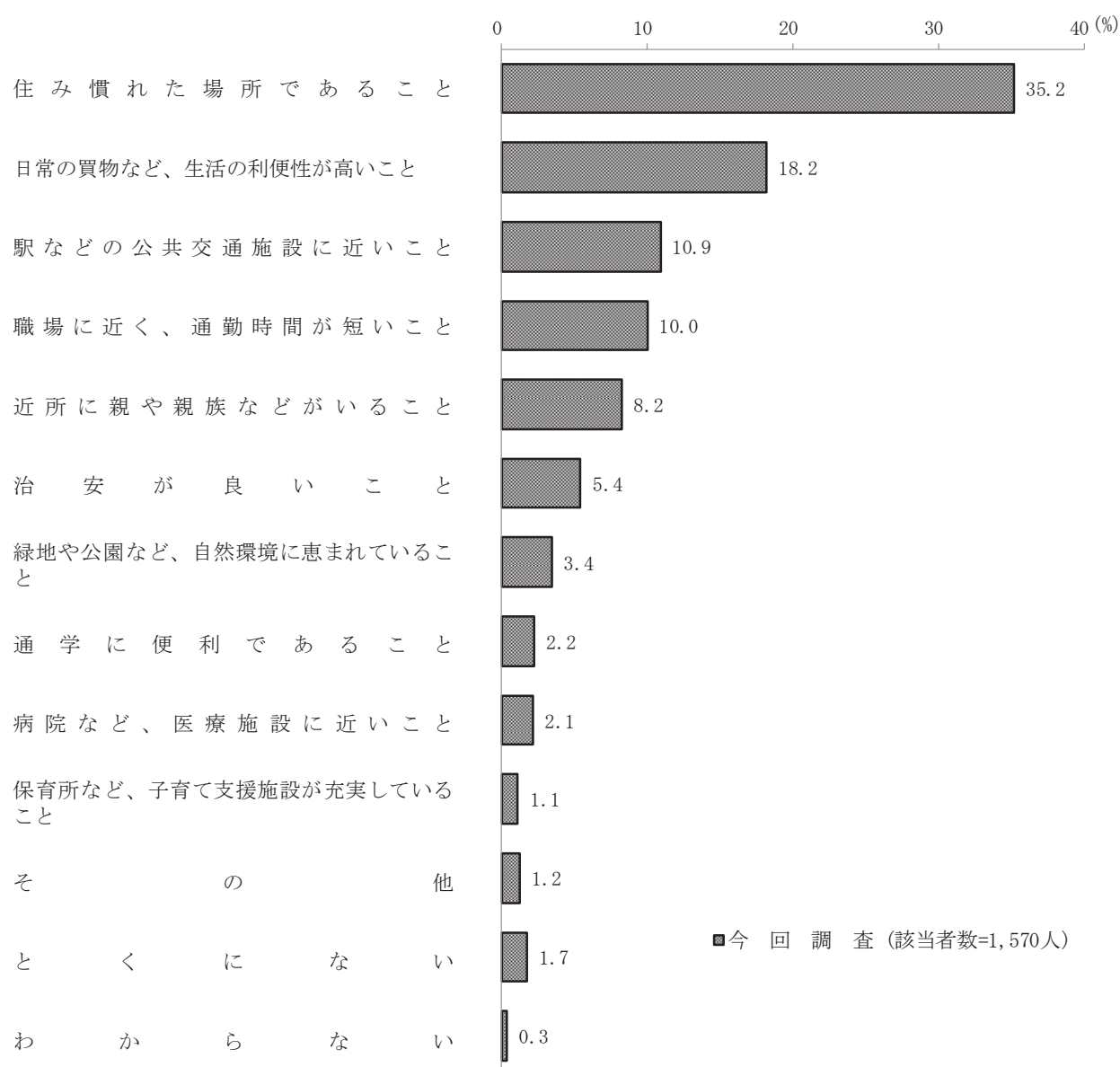
2 (2) 住まいの立地に重視するもの

Q 6 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。この中から（１）最も重視するものと、（２）２番目に重視するものをそれぞれ１つずつお選びください。

住まいの立地に最も重視するものを聞いたところ、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合が35.2%と最も高く、以下「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」（18.2%）、「駅などの公共交通施設に近いこと」（10.9%）、「職場に近く、通勤時間が短いこと」（10.0%）などの順となっている。

（図表14）

図表14 住まいの立地に重視するもの（１番目に重視）



人口規模別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は町村で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は20万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「住み慣れた場所であること」、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は「その他の市町村」で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は「名古屋圏」で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は「東京圏」、「大阪圏」で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「住み慣れた場所であること」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「緑地や公園など、自然環境に恵まれていること」と答えた者の割合は男性で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は60～69歳、70歳以上で、「近所に親や親族などがいること」、「保育所など、子育て支援施設が充実していること」と答えた者の割合は30～39歳、40～49歳で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は20～29歳、30～39歳、40～49歳で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は50～59歳で、「通学に便利であること」と答えた者の割合は30～39歳で、「治安が良いこと」と答えた者の割合は30～39歳、50～59歳で、「病院など、医療施設に近いこと」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は持ち家で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「通学に便利であること」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は所有で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「通学に便利であること」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は住み続けるで、「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

持家・借家志向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図表15)

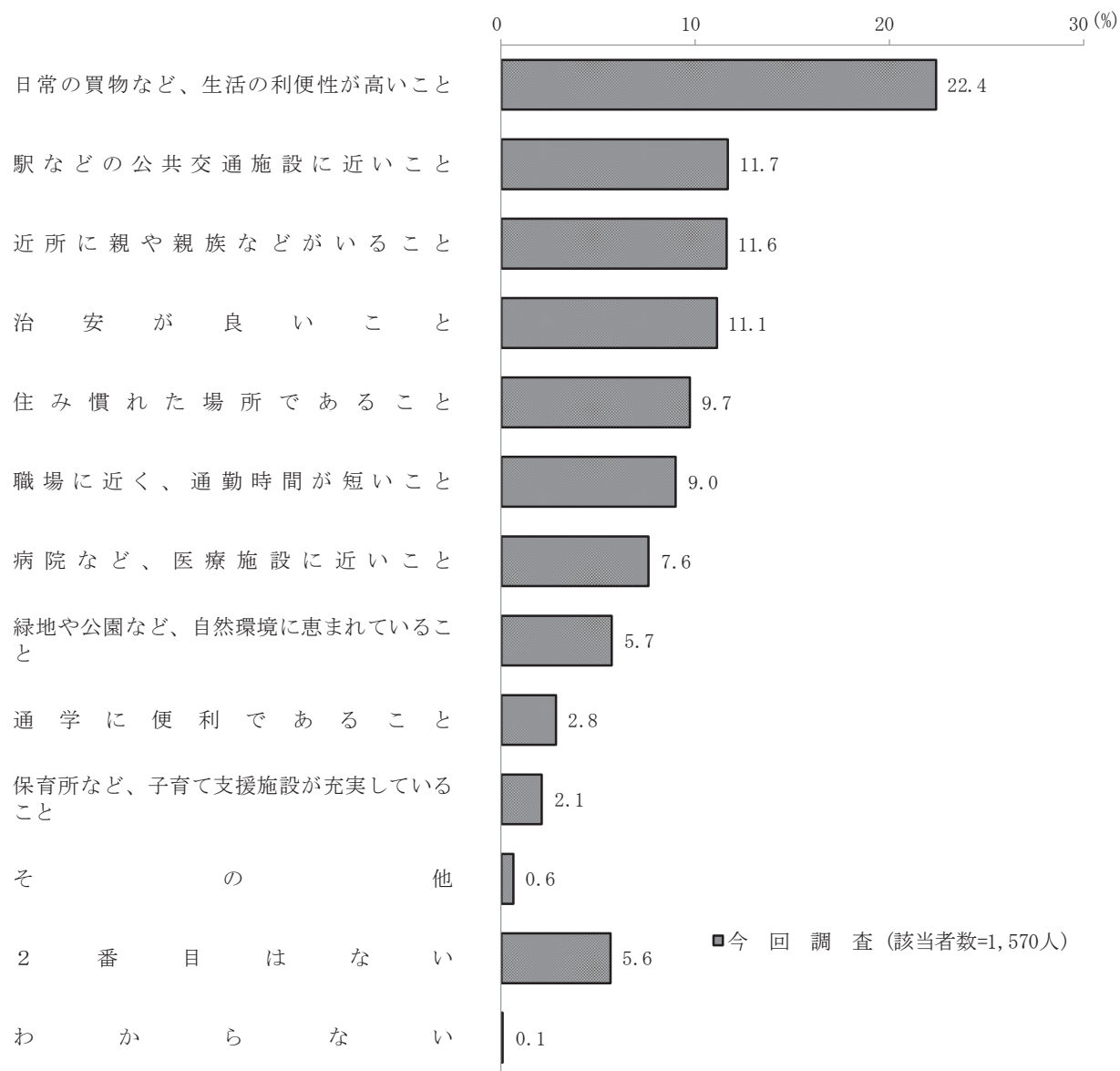
図表15 住まいの立地に重視するもの（１番目に重視）

	該 当 者 数	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る こ と	便 宜 性 が 高 い こ と 日 常 の 買 物 な ど 、 生 活 の 利 便 さ	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設 に 近 い こ と	職 場 に 近 く 、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る こ と	治 安 が 良 い こ と	緑 地 や 公 園 な ど 、 自 然 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	病 院 な ど 、 医 療 施 設 に 近 い こ と	保 育 所 な ど 、 子 育 て 支 援 施 設 が 充 実 し て い る こ と	そ の 他	と く に な い	わ か ら な い
総 数	1,570	35.2	18.2	10.9	10.0	8.2	5.4	3.4	2.2	2.1	1.1	1.2	1.7	0.3
〔人 口 規 模〕														
政 令 指 定 都 市	406	30.8	17.0	17.0	11.1	8.1	5.7	2.5	2.7	1.7	0.7	1.7	1.0	-
2 0 万 人 以 上 の 市	339	36.0	25.7	5.9	9.7	7.4	4.7	2.7	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.6
1 0 万 人 以 上 の 市	266	38.0	13.5	13.2	10.9	8.6	3.8	3.4	1.9	1.9	2.6	0.8	1.5	-
1 0 万 人 未 満 の 市	397	32.7	18.1	8.3	9.6	8.8	6.3	5.0	2.8	3.0	0.8	1.0	3.0	0.5
町 村	162	45.7	13.6	8.6	7.4	7.4	6.8	3.7	1.9	2.5	-	0.6	1.2	0.6
〔都 市 規 模〕														
大 都 市 圏	636	31.0	14.6	17.3	10.1	9.0	6.4	3.3	1.7	1.6	1.4	1.7	1.7	0.2
東 京 圏	391	31.5	14.8	16.9	10.5	9.2	5.6	2.6	1.0	1.3	1.8	2.6	2.3	-
大 阪 圏	156	29.5	16.0	21.8	5.1	7.7	7.1	5.8	1.9	1.9	1.3	0.6	1.3	-
名 古 屋 圏	89	31.5	11.2	11.2	16.9	10.1	9.0	2.2	4.5	2.2	-	-	-	1.1
地 方 圏	934	38.0	20.7	6.5	10.0	7.6	4.7	3.5	2.6	2.5	1.0	0.9	1.7	0.4
地 方 中 核 都 市	141	35.5	18.4	9.9	12.8	9.2	3.5	2.8	4.3	2.1	-	0.7	0.7	-
そ の 他 の 市 町 村	793	38.5	21.1	5.9	9.5	7.3	4.9	3.7	2.3	2.5	1.1	0.9	1.9	0.5
〔性 別〕														
男 性	746	39.9	15.4	10.3	11.9	5.6	4.3	4.6	1.6	1.7	1.1	1.3	1.9	0.3
女 性	824	30.8	20.8	11.4	8.3	10.4	6.4	2.4	2.8	2.4	1.2	1.1	1.6	0.4
〔年 齢〕														
2 0 ～ 2 9 歳	121	11.6	21.5	11.6	29.8	12.4	5.0	3.3	1.7	-	1.7	-	1.7	-
3 0 ～ 3 9 歳	197	20.8	15.2	8.6	15.7	14.7	9.1	4.6	5.1	0.5	4.1	1.0	0.5	-
4 0 ～ 4 9 歳	267	25.5	18.0	9.4	14.2	14.6	5.2	3.0	3.4	0.7	3.0	1.9	0.7	0.4
5 0 ～ 5 9 歳	262	28.6	24.0	12.6	7.3	7.6	8.0	3.4	2.7	1.5	-	2.7	1.1	0.4
6 0 ～ 6 9 歳	304	43.1	17.4	13.2	6.9	3.0	4.9	3.6	1.3	3.0	-	0.7	2.6	0.3
7 0 歳 以 上	419	53.2	15.8	10.0	2.9	3.8	2.6	3.1	0.7	4.1	-	0.7	2.6	0.5
〔親 と の 同 居〕														
同 居	316	38.3	19.0	8.9	10.1	8.9	6.0	3.5	1.6	0.9	0.6	0.6	1.6	-
同 居 し て い な い	1,240	34.0	18.1	11.5	10.0	8.1	5.2	3.5	2.4	2.4	1.3	1.3	1.7	0.4
〔住 居 形 態〕														
持 ち 家	1,236	39.6	18.1	10.8	7.0	7.9	5.6	3.2	1.7	2.1	1.0	1.3	1.4	0.3
賃 貸 住 宅	260	14.6	19.2	11.9	24.2	7.7	5.0	3.5	5.0	1.9	2.3	1.2	3.1	0.4
〔土 地 所 有 形 態〕														
所 有	1,046	40.1	18.0	10.9	6.2	7.6	5.7	3.4	1.7	2.0	1.1	1.5	1.5	0.2
非 所 有	513	24.8	19.1	10.9	17.7	9.0	4.9	3.5	3.3	2.1	1.4	0.6	2.1	0.6
〔永 住 意 向〕														
住 み 続 け る	1,238	41.1	16.6	10.3	6.8	8.0	5.0	3.6	1.9	2.4	1.0	1.1	1.9	0.3
住 み 替 え る	292	11.6	24.7	13.7	23.3	9.9	6.2	2.7	3.8	0.7	1.7	1.0	0.7	-
〔持 家 ・ 借 家 志 向〕														
土 地 ・ 建 物 を 所 有 し た い	1,154	38.6	17.2	10.6	8.3	8.3	4.8	3.7	2.5	1.9	1.2	1.4	1.2	0.3
借 地 ・ 借 家 で も か ま わ な い	343	23.3	23.0	12.8	16.6	7.6	6.7	2.0	1.7	2.9	0.9	0.6	1.5	0.3

住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）を聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」をあげた者の割合が22.4%と最も高く、以下「駅などの公共交通施設に近いこと」（11.7%）、「近所に親や親族がいること」（11.6%）、「治安が良いこと」（11.1%）などの順となっている。

（図表16）

図表16 住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）



人口規模別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は町村で、「病院など、医療施設に近いこと」と答えた者の割合は10万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、大きな差異は見られない。

年齢別にみると、「住み慣れた場所であること」、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は50～59歳で、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は70歳以上で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は20～29歳、30～39歳、40～49歳で、「緑地や公園など、自然環境に恵まれていること」と答えた者の割合は60～69歳、70歳以上で、「保育所など、子育て支援施設が充実していること」、「通学に便利であること」と答えた者の割合は30～39歳、40～49歳で、「治安が良いこと」と答えた者の割合は40～49歳で、「病院など、医療施設に近いこと」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「治安が良いこと」と答えた者の割合は同居で高くなっている。

住居形態別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で、「緑地や公園など、自然環境に恵まれていること」と答えた者の割合は持ち家で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

永住意向別にみると、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は住み続けるで、「職場に近く、通勤時間が短いこと」は住み替えるで、それぞれ高くなっている。(図表17)

図表17 住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）

該 当 者 数	便 性 が 高 い こ と 、 生 活 の 利	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設 に 近	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る	治 安 が 良 い こ と	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る こ と	職 場 に 近 く 、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	病 院 な ど 、 医 療 施 設 に 近 い こ と	緑 地 や 公 園 な ど 、 自 然 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	保 育 所 な ど 、 子 育 て 支 援 施 設 が 充 実 し て い る こ と	そ の 他	２ 番 目 は な い	わ か ら な い	
人 数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総人口規模	1,570	22.4	11.7	11.6	11.1	9.7	9.0	7.6	5.7	2.8	2.1	0.6	5.6	0.1
政令指定都市	406	22.7	16.0	10.1	12.6	12.1	7.1	6.4	5.4	2.2	2.2	0.5	2.7	-
20万人以上の市	339	22.1	11.8	10.3	11.8	8.3	8.0	7.7	5.0	4.1	2.4	0.9	7.4	0.3
10万人以上の市	266	23.7	12.0	12.8	9.8	8.3	10.2	10.5	5.6	2.6	0.4	0.8	3.4	-
10万人未満の市	397	22.2	8.3	10.8	11.1	11.1	10.6	7.3	5.5	2.8	2.0	0.3	7.8	0.3
町	162	20.4	8.0	17.9	8.0	6.2	10.5	6.2	8.6	1.9	4.3	0.6	7.4	-
〔都市規模〕														
大都市圏	636	19.7	16.7	9.4	11.8	10.8	8.3	6.4	7.4	1.4	2.4	0.5	5.0	0.2
東京圏	391	20.2	16.1	7.9	11.8	10.5	9.2	5.6	8.7	1.0	2.6	0.5	5.6	0.3
大阪圏	156	20.5	17.9	11.5	10.9	9.6	8.3	8.3	5.1	1.3	1.9	0.6	3.8	-
名古屋圏	89	15.7	16.9	12.4	13.5	14.6	4.5	6.7	5.6	3.4	2.2	-	4.5	-
地方圏	934	24.2	8.2	13.1	10.6	9.0	9.5	8.4	4.6	3.7	1.9	0.6	6.0	0.1
地方中核都市	141	26.2	9.9	12.1	12.8	11.3	9.2	5.7	4.3	3.5	2.1	0.7	2.1	-
その他の市町村	793	23.8	7.9	13.2	10.2	8.6	9.6	8.8	4.7	3.8	1.9	0.6	6.7	0.1
〔性別〕														
男性	746	20.4	12.9	11.9	9.9	9.7	10.2	6.8	6.3	2.7	2.7	0.7	5.9	-
女性	824	24.2	10.6	11.3	12.1	9.8	8.0	8.3	5.2	2.9	1.6	0.5	5.3	0.2
〔年齢〕														
20～29歳	121	27.3	14.9	9.9	12.4	5.8	16.5	2.5	4.1	0.8	3.3	-	2.5	-
30～39歳	197	22.3	10.2	9.6	14.2	11.2	14.7	1.0	1.5	6.6	4.1	-	4.6	-
40～49歳	267	19.5	10.1	12.0	14.6	11.2	13.9	3.7	3.0	4.9	4.5	0.4	1.9	0.4
50～59歳	262	17.9	15.3	8.8	11.5	13.4	10.3	8.4	4.2	2.7	1.9	0.8	5.0	-
60～69歳	304	25.0	11.2	8.9	10.2	8.6	6.9	10.2	9.9	2.6	0.7	0.3	5.6	-
70歳以上	419	23.6	10.5	16.5	7.4	7.9	1.9	12.2	7.9	0.5	0.5	1.2	9.8	0.2
〔親との同居〕														
同居	316	19.6	11.7	9.8	14.9	10.4	15.2	5.4	4.4	2.8	1.3	-	4.4	-
同居していない	1,240	23.1	11.6	11.9	10.2	9.7	7.5	8.1	6.0	2.8	2.3	0.7	5.8	0.2
〔住居形態〕														
持ち家	1,236	21.8	11.9	12.2	10.9	10.0	7.8	7.8	6.4	2.8	2.0	0.6	5.7	0.2
賃貸住宅	260	27.3	12.3	8.5	9.2	8.8	12.3	7.3	3.8	2.7	2.7	0.8	4.2	-
〔土地所有形態〕														
所有	1,046	21.9	11.5	12.2	10.5	10.0	7.2	8.0	6.5	3.0	2.2	0.8	6.0	0.2
非所有	513	23.2	11.9	10.3	11.9	9.4	12.9	6.8	4.3	2.5	1.9	0.2	4.7	-
〔永住意向〕														
住み続ける	1,238	22.1	11.1	12.7	11.0	10.4	7.8	7.8	5.8	2.5	2.1	0.5	5.9	0.2
住み替える	292	24.7	13.0	8.2	12.7	6.8	14.4	6.2	4.1	4.1	2.4	0.7	2.7	-
〔持家・借家志向〕														
土地・建物を所有したい	1,154	21.8	11.1	12.5	11.2	10.6	8.4	7.1	5.9	3.2	2.6	0.3	5.1	0.2
借地・借家でもかまわない	343	23.9	14.6	7.9	10.8	7.9	11.7	10.2	5.0	1.7	0.9	0.9	4.7	-

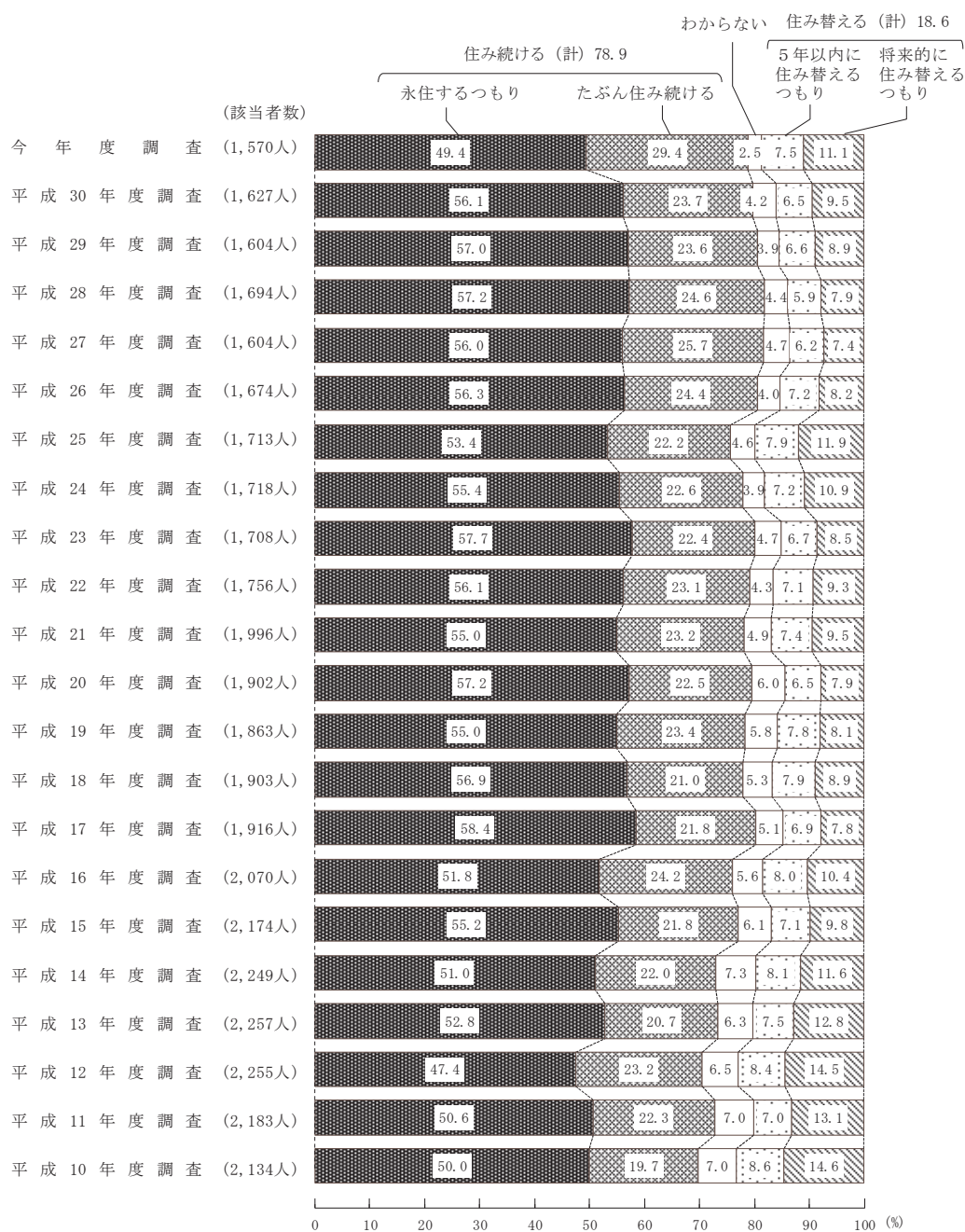
2 (3) 現住居の永住意向

Q 7 今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。この中から1つだけお答えください。

現在の住まいにどのくらい住み続けるつもりかを聞いたところ、「住み続ける（計）」と答えた者の割合が78.9%、「永住するつもり」と答えた者の割合が49.4%、「たぶん住み続ける」と答えた者の割合が29.4%、「住み替える（計）」と答えた者の割合が18.6%、「5年以内に住み替えるつもり」と答えた者の割合が7.5%、「将来的に住み替えるつもり」と答えた者の割合が11.1%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から「永住するつもり」と答えた者の割合は7ポイント低下し、「たぶん住み続ける」と答えた者の割合は6ポイント上昇しているが、「住み続ける（計）」「住み替える（計）」の割合に大きな変化はみられない。（図表18）

図表18 現住居の永住意向



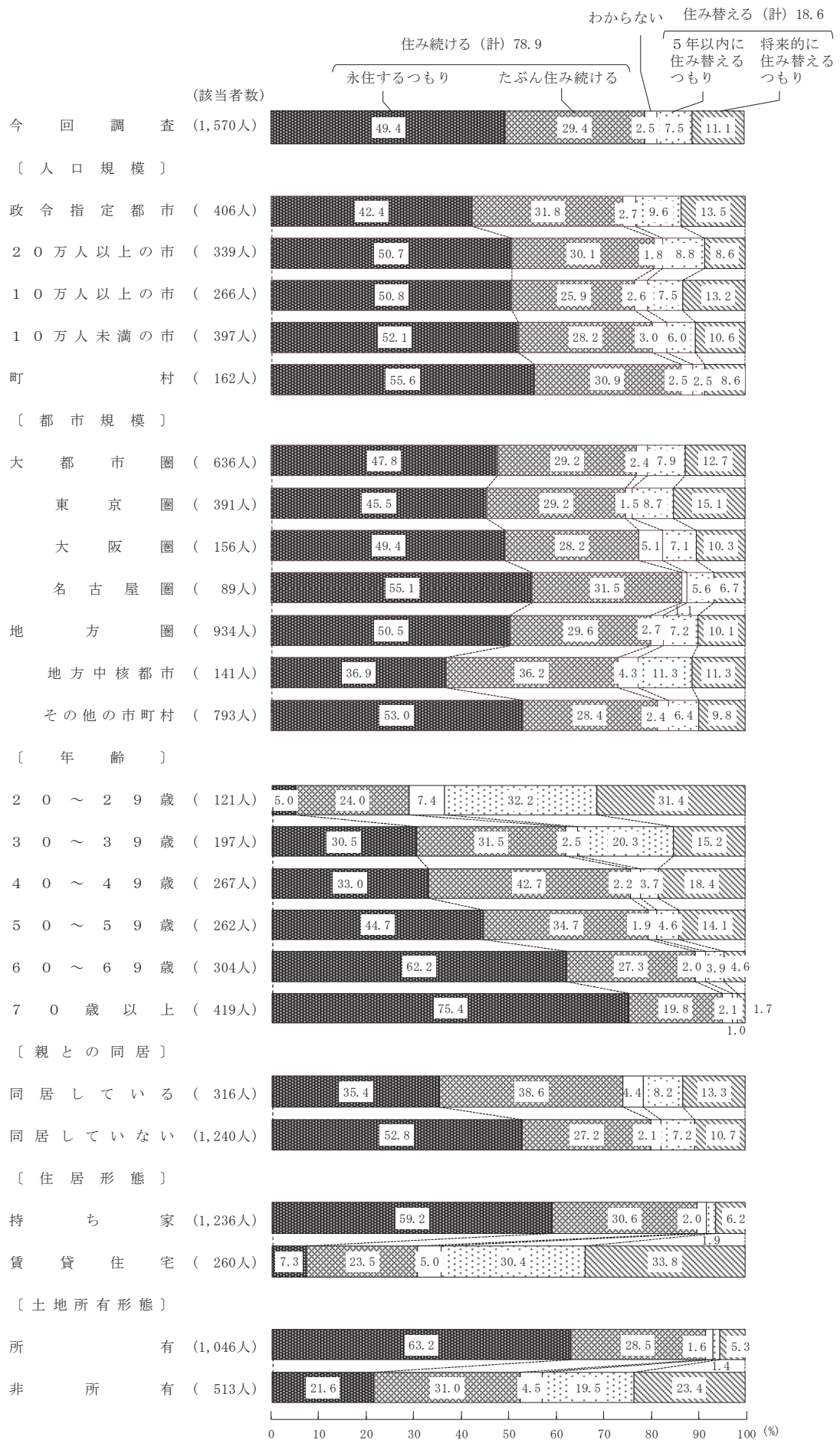
人口規模別にみると、「住み続ける（計）」の割合は町村で、「住み替える（計）」の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み続ける（計）」の割合は高年代ほど高く、「住み替える（計）」の割合は若年代ほど高くなっている。

住居形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は持ち家で、「住み替える（計）」の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は所有で、「住み替える（計）」の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図表18・続き）

図表18 現住居の永住意向（続き）



2 (4) 住み替える場合に希望する地域

Q7SQ2 住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」と「田舎・郊外地」のどちらを希望しますか。この中から1つだけお答えください。

現在の住まいから住み替えると答えた者に、住み替える場合に希望する地域を聞いたところ、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合が44.9%、「田舎・郊外地が望ましい」と答えた者の割合が25.3%、「どちらでもよい」と答えた者の割合が25.0%となっている。

性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、大きな差異は見られない。

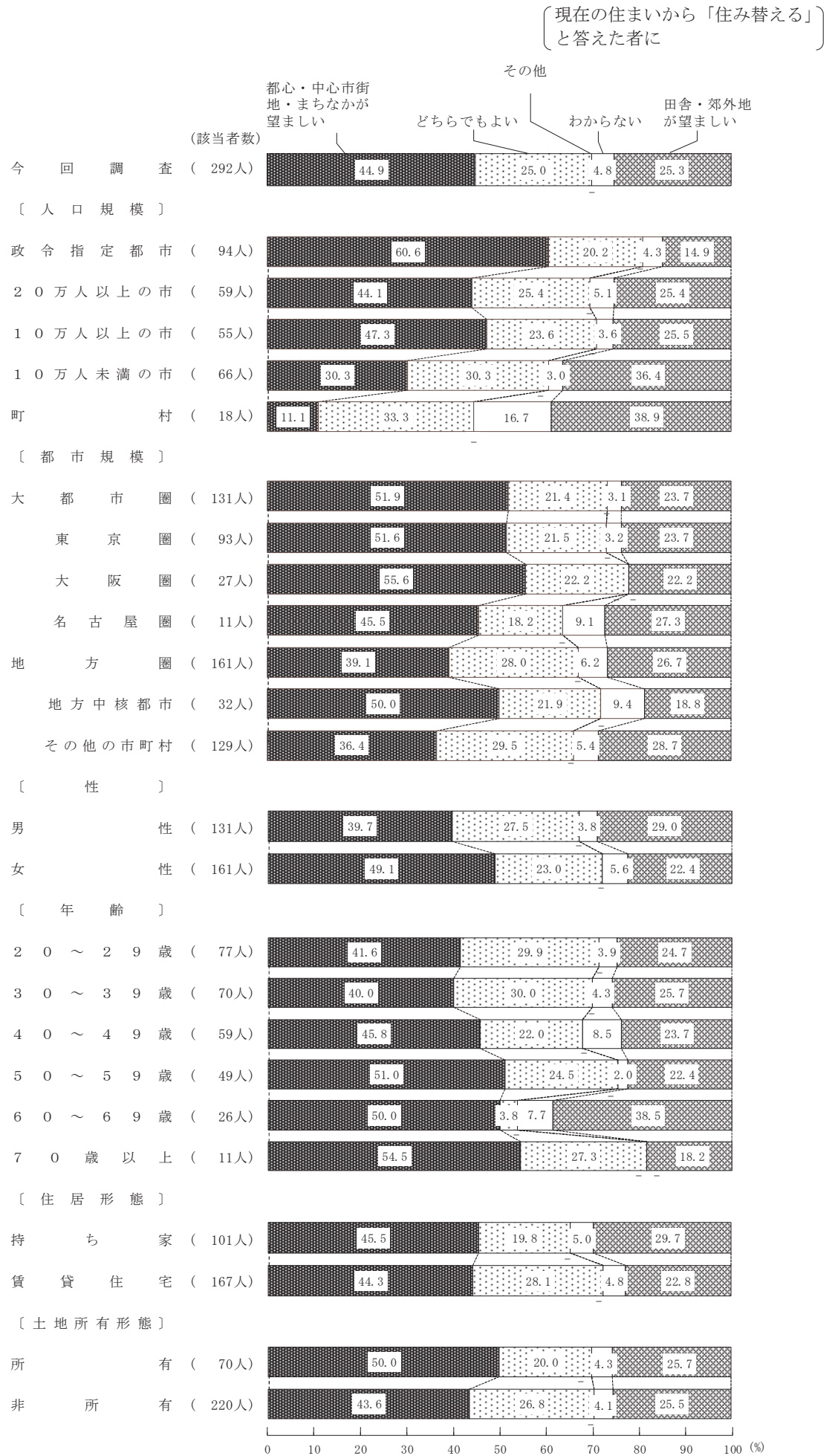
土地所有形態別にみると、大きな差異は見られない。(図表19)

持家・借家志向別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、「田舎・郊外地が望ましい」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、それぞれ高くなっている。

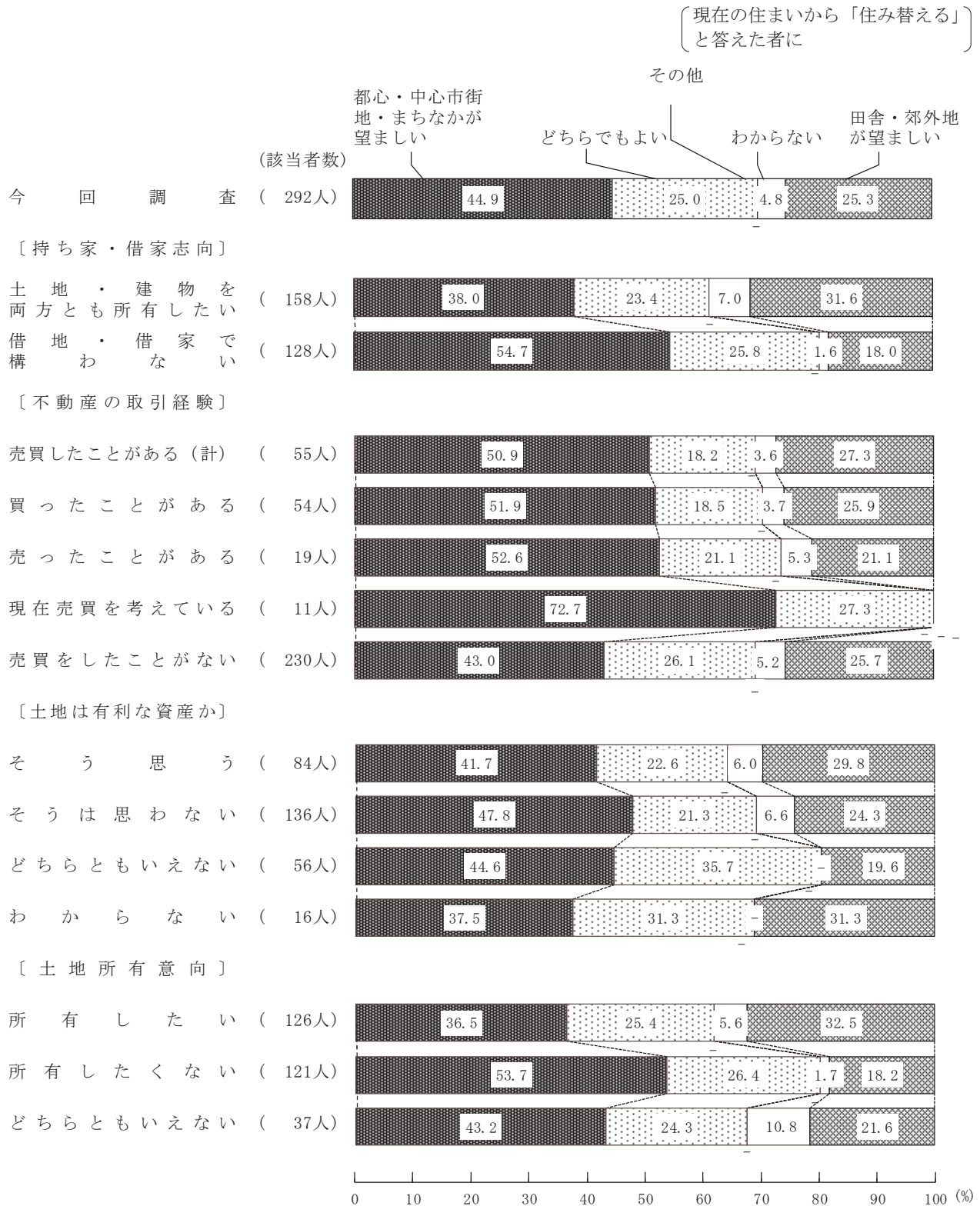
土地所有意向別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は所有したくないで、「田舎・郊外地が望ましい」と答えた者の割合は所有したいで、それぞれ高くなっている。

(図表19・続き)

図表19 住み替える場合に希望する地域



図表19 住み替える場合に希望する地域（続き）

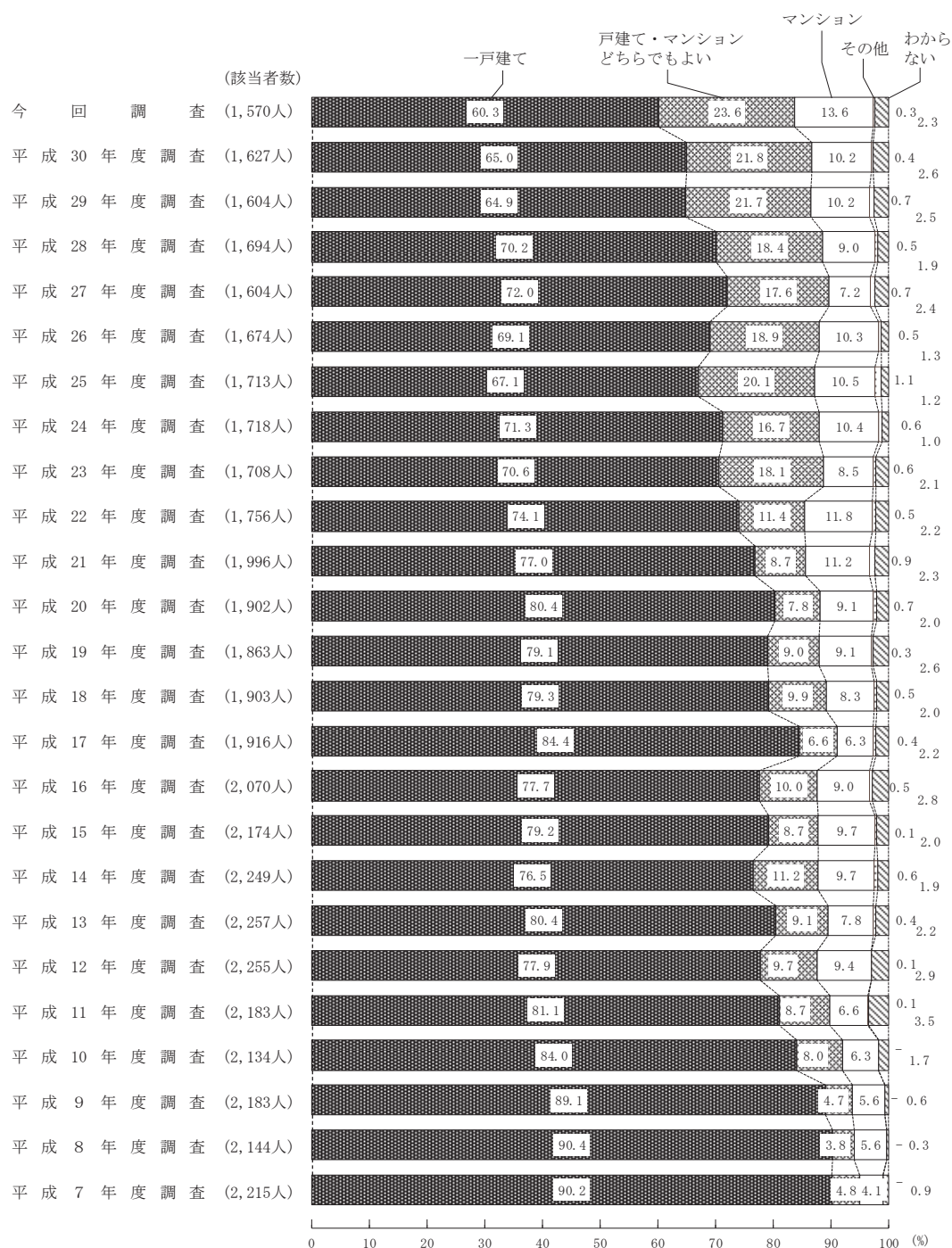


2 (5) 今後望ましい住宅形態

Q 8 あなたにとって今後望ましいと考えている住宅の形態はどのようなものですか。
一戸建てですか、マンションですか。この中から1つだけお答えください。

望ましい住宅の形態を聞いたところ、「一戸建て」と答えた者の割合が60.3%、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合が23.6%、「マンション」と答えた者の割合が13.6%となっている。過去の調査結果と比較してみると、「一戸建て」と答えた者の割合は前年度から5ポイント低下し、「マンション」と答えた者の割合は前年度から3ポイント上昇している。(図表20)

図表20 今後望ましい住宅形態

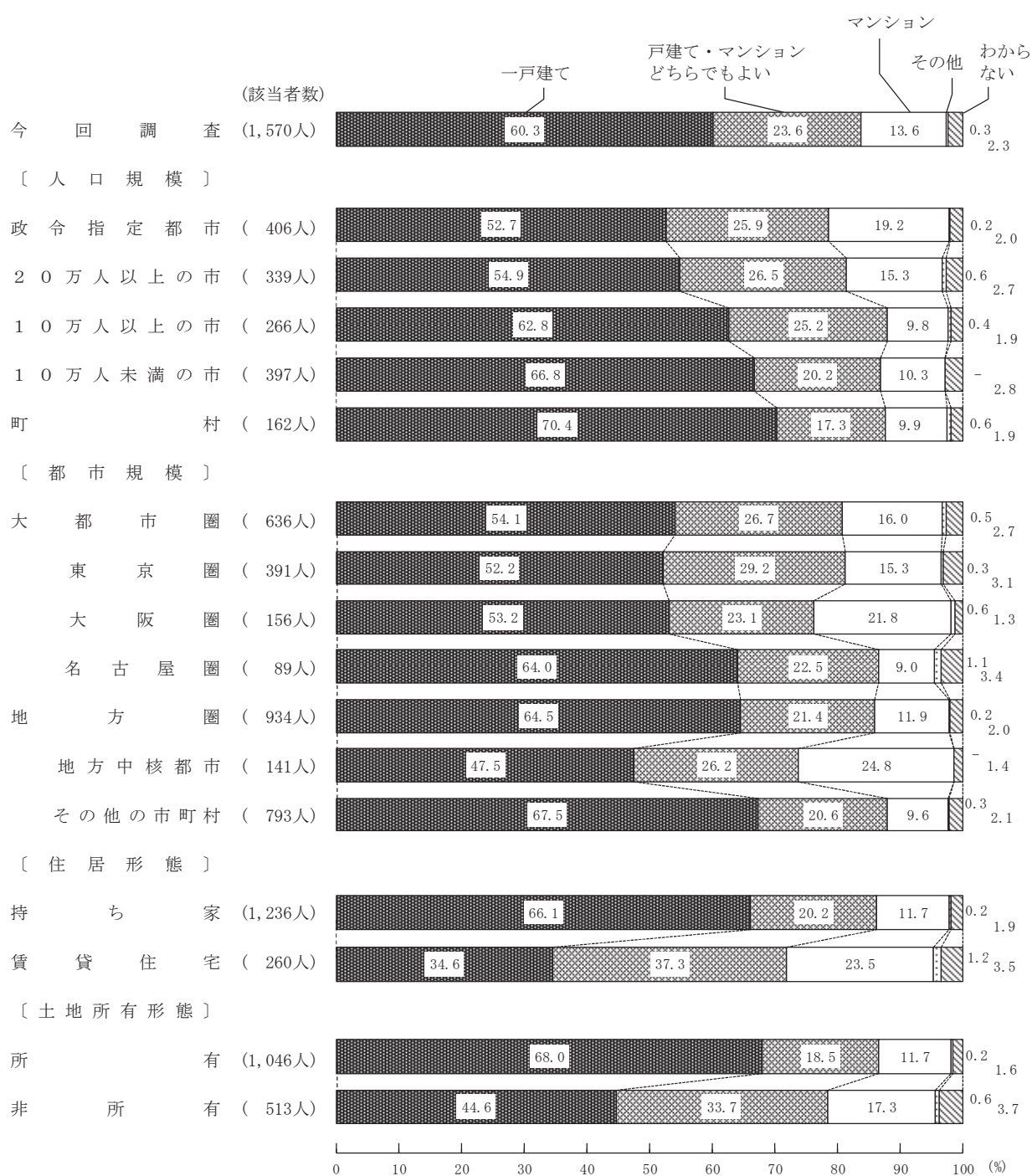


都市規模別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は「その他の市町村」で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は「東京圏」で、「マンション」と答えた者の割合は「大阪圏」、「地方中核都市」で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は持ち家で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は所有で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図表20・続き1)

図表20 今後望ましい住宅形態（続き1）



性別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は男性で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

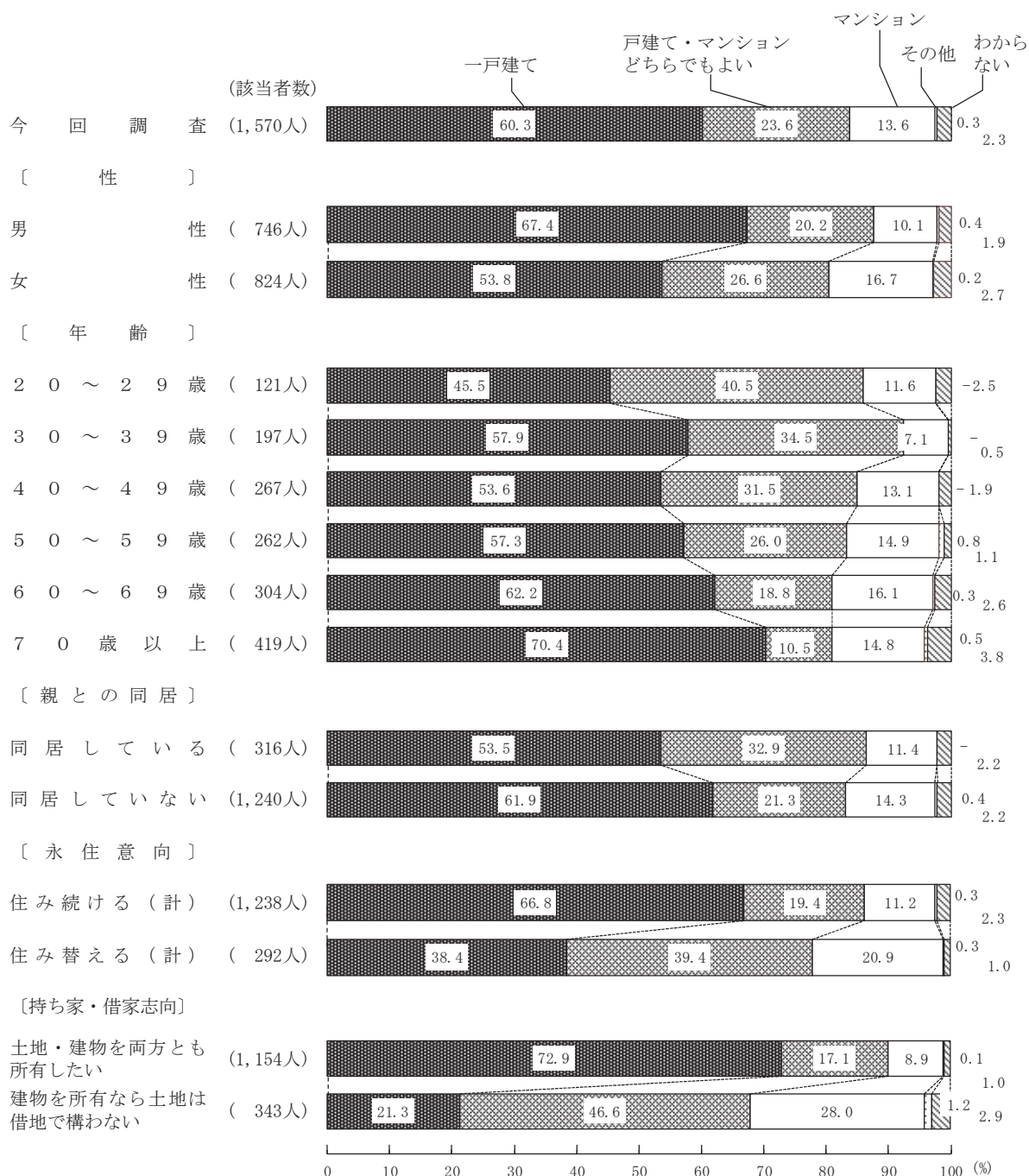
年齢別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は70歳以上で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は20～29歳、30～39歳、40～49歳で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は同居していないで、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は同居しているで、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は住み続けるで、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

持家・借家志向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図表20・続き2)

図表20 今後望ましい住宅形態 (続き2)



2 (6) 住宅の所有に関する意識

Q 9 ご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか。
この中から1つだけお答えください。

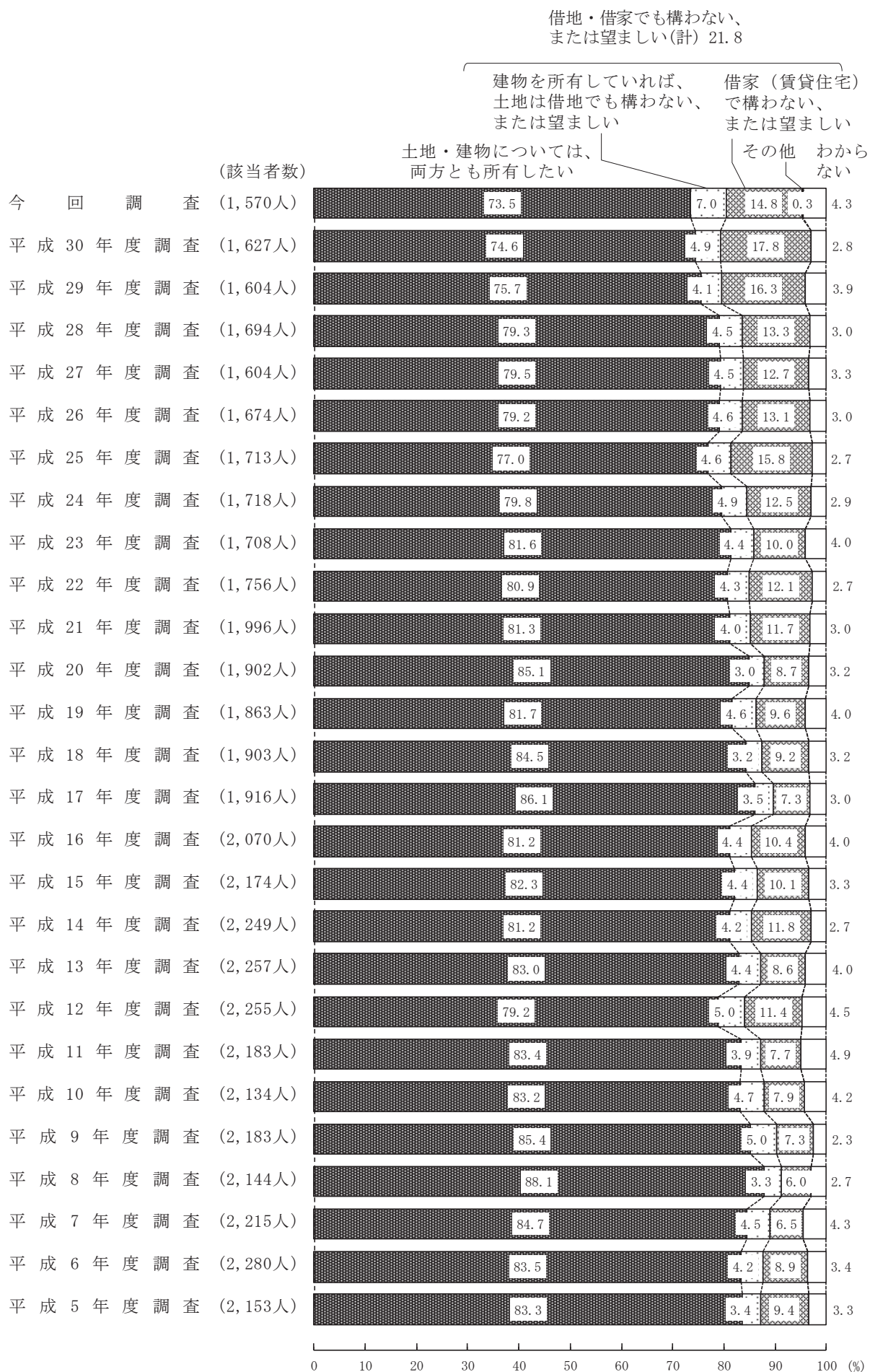
住宅の所有についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が73.5%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」と答えた者の割合が7.0%、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合が14.8%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。（注）（図表21）

（注）「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」は、それぞれ、平成30年度調査までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家（賃貸住宅）で構わない」として質問した。

（注）「その他」は令和元年度に質問した。平成30年度調査までは「その他」の質問はない。

図表21 住宅の所有に関する意識



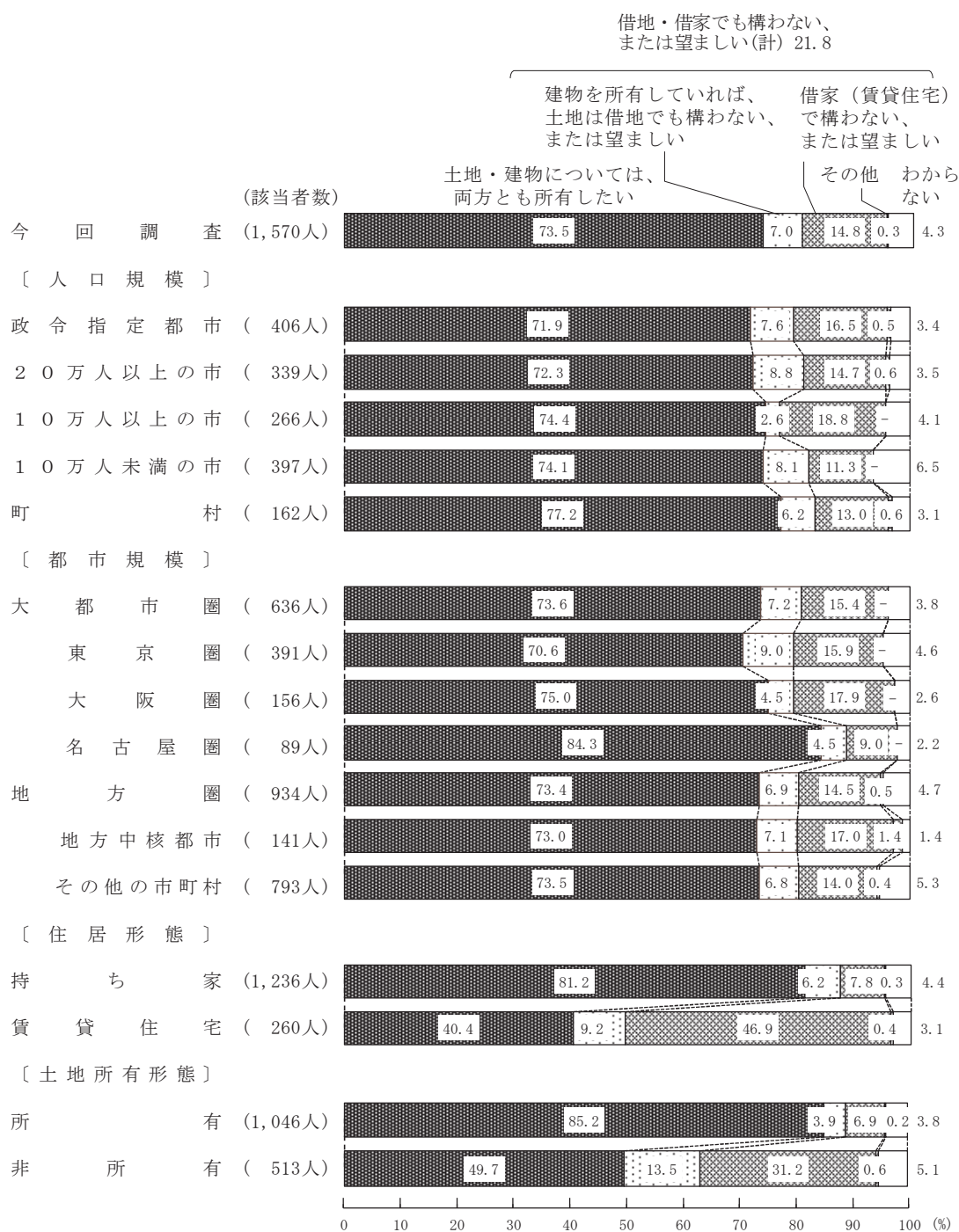
人口規模別にみると、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合は10万人以上の市で高くなっている。

都市規模別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は「名古屋圏」で高くなっている。

住居形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は所有で、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図表21・続き1）

図表21 住宅の所有に関する意識（続き1）

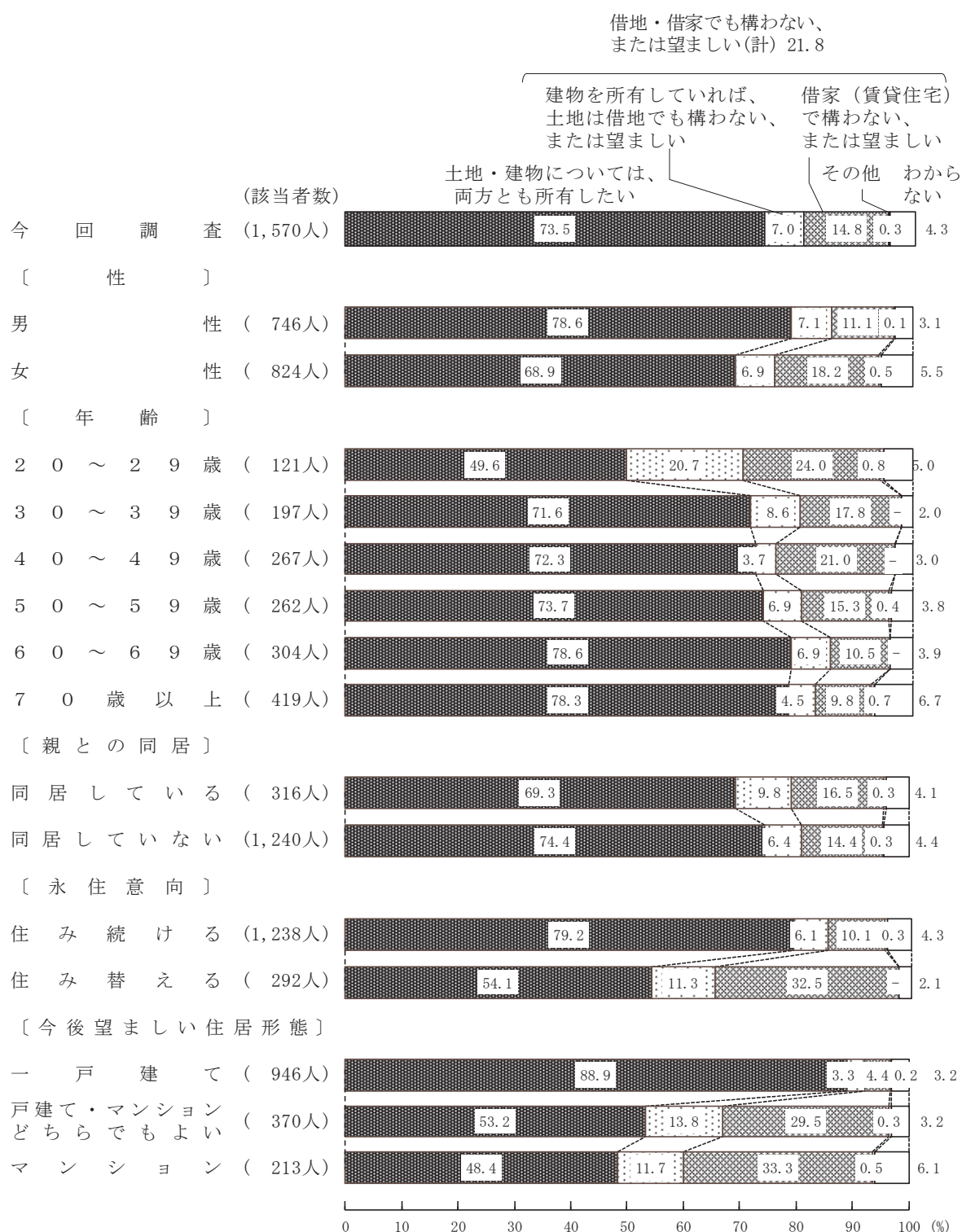


性別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は男性で、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は60～69歳、70歳以上で、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合は20～29歳、40～49歳で、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」は20～29歳で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。（図表21・続き2）

図表21 住宅の所有に関する意識（続き2）



2 (7) 新築住宅か、中古住宅か

Q 9 S Q 4 あなたが所有したいと思う住宅はどのようなものですか。新築住宅ですか、中古住宅ですか。この中から1つだけお答えください。

新築住宅か、中古住宅かを聞いたところ、「新築住宅」と答えた者の割合が53.4%、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合が40.0%、「中古住宅」と答えた者の割合が2.3%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられないが、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合は前年度から2ポイント上昇し、40%に達している。(図表22)

人口規模別にみると、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

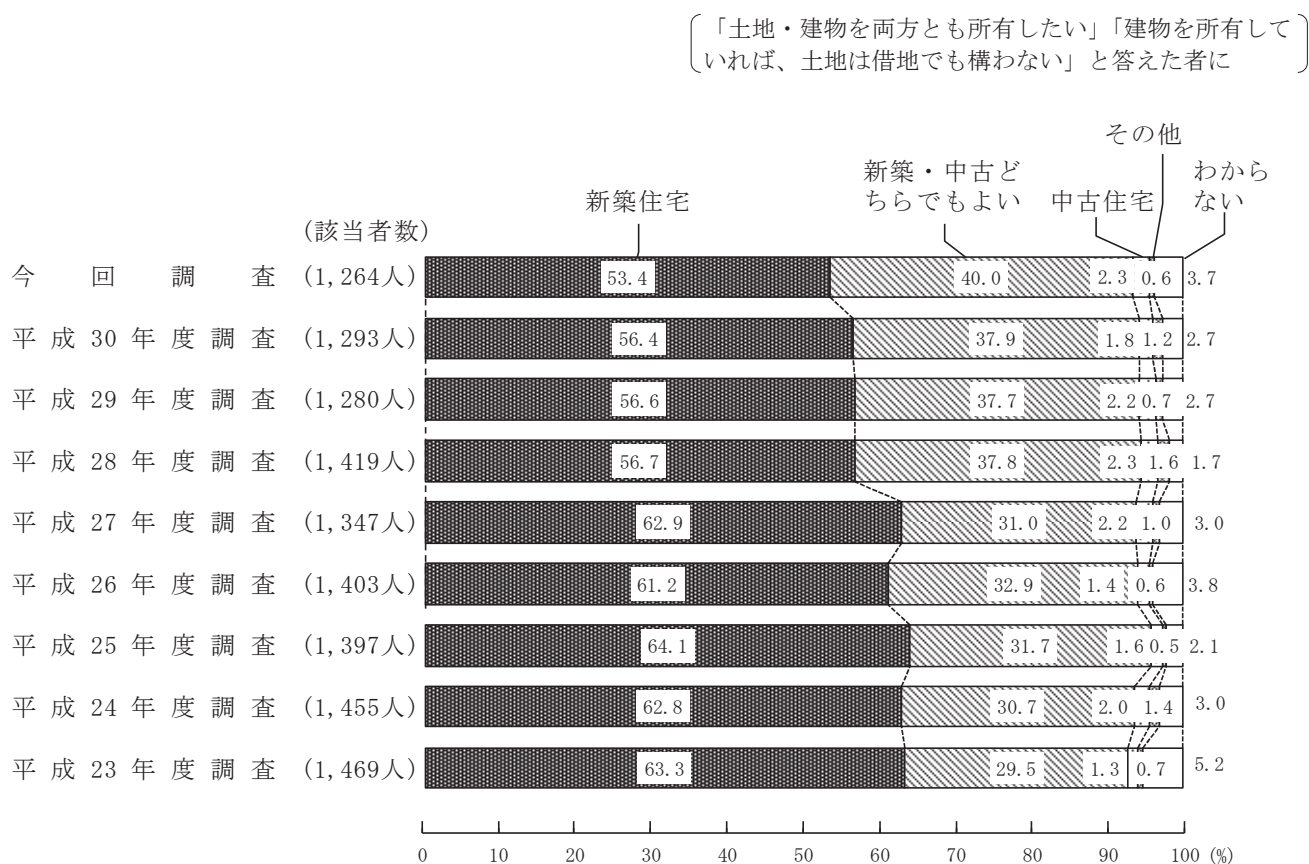
性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は持ち家で、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は所有で、「新築・中古どちらでもよい」、「中古住宅」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

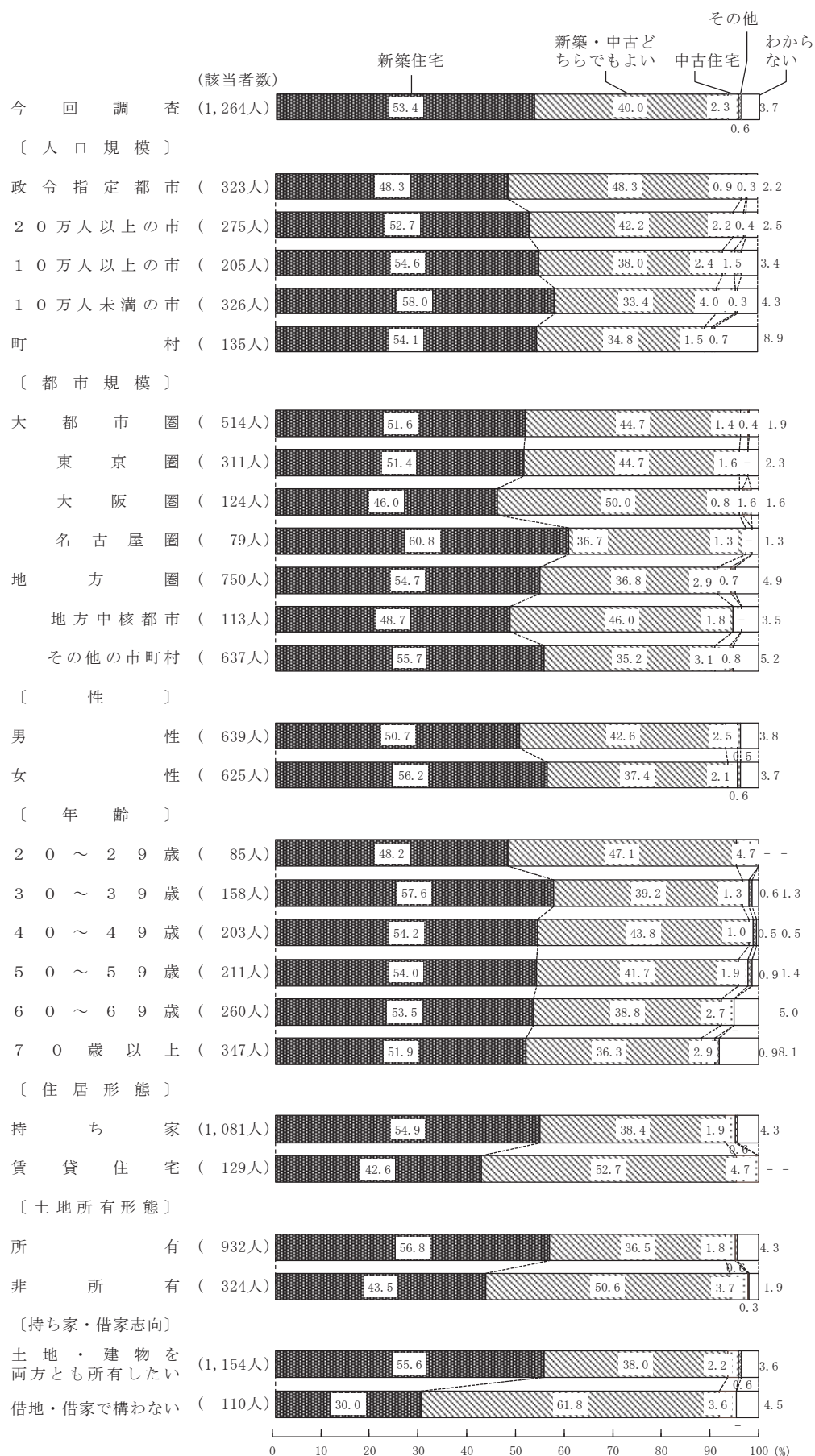
持家・借家志向別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図表22・続き)

図表22 新築住宅か、中古住宅か



図表22 新築住宅か、中古住宅か（続き）

「土地・建物を両方とも所有したい」「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者に



3 土地にかかわる情報の提供・利用について

3 (1) 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）

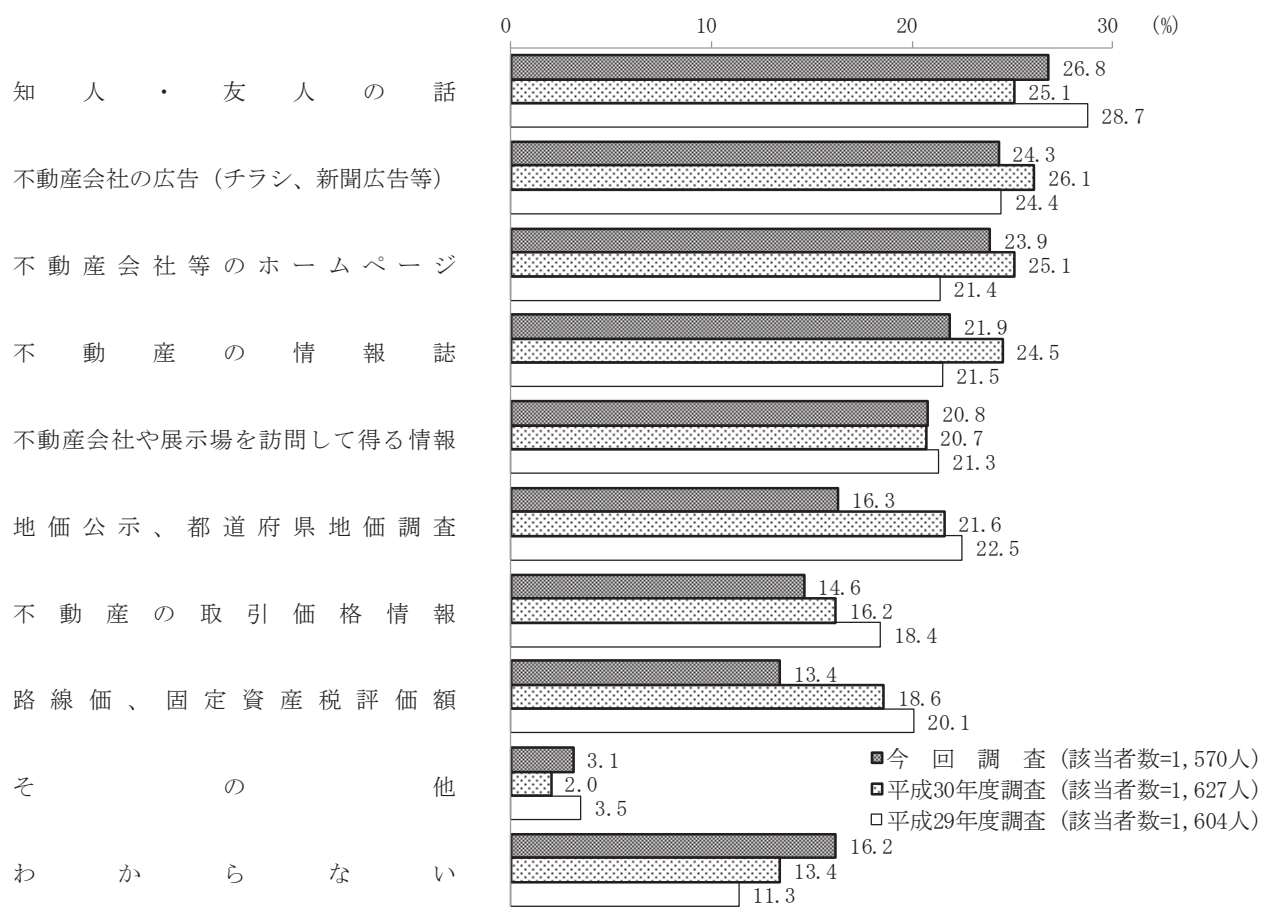
Q10 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。または、どのような情報を参考にすると思いますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「知人・友人の話」をあげた者の割合が 26.8%「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」をあげた者の割合が 24.3%「不動産会社等のホームページ」をあげた者の割合が 23.9%と高く、以下、「不動産の情報誌」（21.9%）、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」（20.8%）などの順となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合は 16.2%となっている。

前回の調査結果と比較してみると、「地価公示、都道府県地価調査」、「路線価、固定資産税評価額」をあげた者の割合がそれぞれ 5 ポイント低下しているが、概ね大きな変化は見られない。（複数回答、図表 23）

図表 23 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）

（複数回答）



性別にみると、「地価公示、都道府県地価調査」、「不動産の取引価格情報」、「路線価、固定資産税評価額」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

不動産取引経験別にみると、「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」をあげた者の割合は買ったことがあるで、「不動産の取引価格情報」をあげた者の割合は売ったことがあるで高くなっている。（複数回答、図表 24）

図表 24 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）

（複数回答）

	該 当 者 数	知 人 ・ 友 人 の 話	告 （不 動 産 公 司 等） （チ ラ シ、 新 聞 廣 告 等）	不 動 産 公 司 の ホ ー ム ペ ー ジ	不 動 産 の 情 報 誌	情 場 不 動 産 の 情 報 誌 を 訪 問 し て 得 る 示 	地 価 公 示、 都 道 府 県 地 価 調 査	不 動 産 の 取 引 価 格	路 線 価、 固 定 資 産 税 評 価 額	そ の 他	わ か ら な い
総 数	1,570	26.8	24.3	23.9	21.9	20.8	16.3	14.6	13.4	3.1	16.2
〔性別〕											
男	746	26.0	22.8	24.8	23.2	19.6	19.6	17.8	16.4	3.9	11.5
女	824	27.5	25.7	23.2	20.8	21.8	13.3	11.8	10.8	2.4	20.4
〔年齢〕											
20～29歳	121	33.1	23.1	45.5	26.4	26.4	9.1	17.4	5.0	-	8.3
30～39歳	197	33.0	24.4	43.7	20.8	29.9	13.2	13.7	9.6	2.5	7.6
40～49歳	267	31.1	30.0	34.1	30.3	25.8	15.0	14.2	12.4	1.9	8.6
50～59歳	262	27.5	26.7	24.4	22.5	21.4	18.3	15.6	16.0	1.9	12.6
60～69歳	304	24.0	27.6	18.4	21.7	15.5	21.4	17.1	20.4	2.6	13.8
70歳以上	419	21.0	17.2	5.7	15.5	15.0	15.8	12.2	11.7	6.2	31.3
〔不動産取引経験〕											
不動産を売買したことがある（小計）	610	24.3	28.4	22.6	23.1	23.3	19.8	18.4	17.7	4.4	7.4
不動産を買ったことがある	562	23.7	29.5	23.5	23.0	24.2	20.3	18.9	17.4	4.3	6.4
不動産を売ったことがある	144	20.8	22.9	17.4	19.4	16.7	22.9	23.6	25.7	5.6	12.5
現在不動産の売買を考えている	36	36.1	22.2	38.9	25.0	16.7	27.8	30.6	19.4	5.6	8.3
不動産の売買をしたことはない	923	28.2	22.2	25.0	21.3	19.3	14.3	12.1	10.9	2.4	21.2

3 (2) 不動産取引時に参考に使っている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

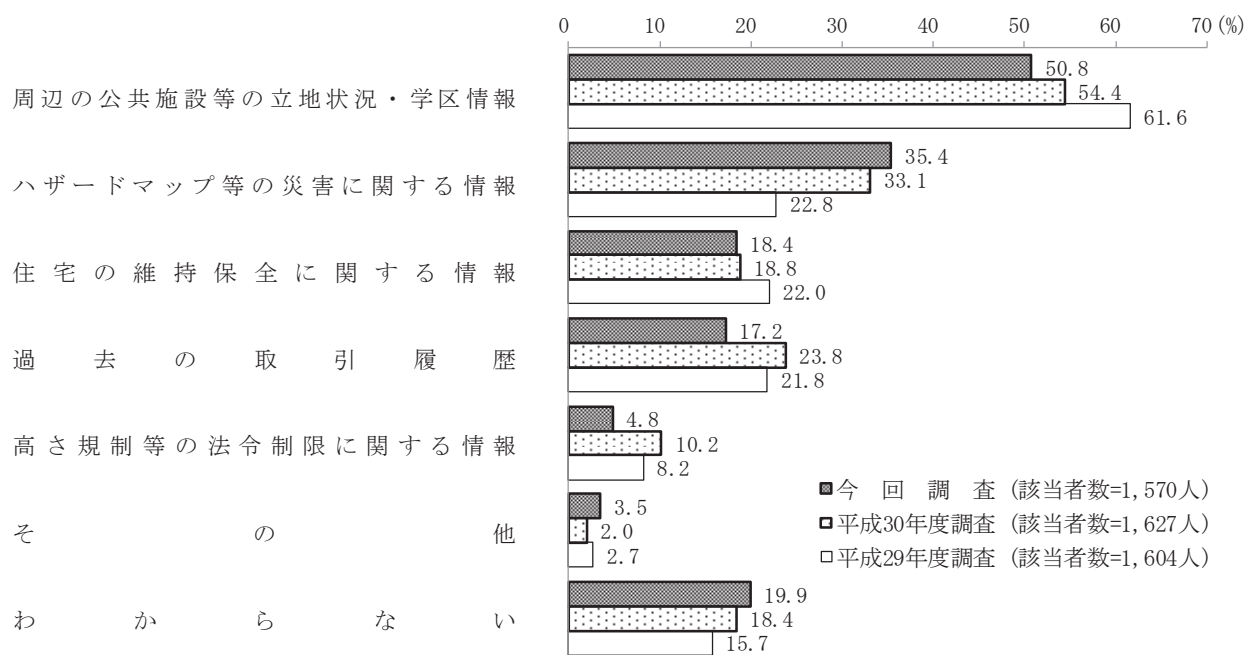
Q11 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。または、どのような情報を参考にしたいと思いますか。この中からいくつかでもお答えください。(M. A.)

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が50.8%と最も高く、以下「ハザードマップ等の災害に関する情報」(35.4%)、「住宅の維持保全に関する情報」(18.4%)、「過去の取引履歴」(17.2%)などの順となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が19.9%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、各項目の割合は概ね前年度より低下しているが、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は2ポイント増加している。(複数回答、図表 25)

図表 25 不動産取引時に参考に使っている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

(複数回答)



年齢別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は 30～39 歳、40～49 歳で、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は 40～49 歳で、「住宅の維持保全に関する情報」をあげた者の割合は 20～29 歳、50～59 歳で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「過去の取引履歴」、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。（複数回答、図表 26）

図表26 不動産取引時に参考に使っている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

（複数回答）

						該 当 者 数	周 辺 の 公 共 施 設 等 の 立 地 状 況 ・ 学 区 情 報	ハ ザ ー ド マ ッ プ 等 の 災 害 に 関 す る 情 報	住 宅 の 維 持 保 全 に 関 す る 情 報	過 去 の 取 引 履 歴	高 さ 規 制 等 の 法 令 制 限 に 関 す る 情 報	そ の 他	わ か ら な い
						人	%	%	%	%	%	%	%
総 数						1,570	50.8	35.4	18.4	17.2	4.8	3.5	19.9
〔性 別〕													
男 性						746	51.1	35.3	19.7	18.2	5.1	3.8	15.8
女 性						824	50.5	35.6	17.2	16.3	4.6	3.3	23.5
〔年 齢〕													
2	0	～	2	9	歳	121	57.9	38.0	26.4	23.1	5.0	－	10.7
3	0	～	3	9	歳	197	63.5	40.6	18.8	15.2	2.0	2.5	11.7
4	0	～	4	9	歳	267	64.4	46.8	19.5	16.1	7.1	2.2	9.0
5	0	～	5	9	歳	262	51.9	35.9	24.0	21.8	6.9	3.4	14.5
6	0	～	6	9	歳	304	51.6	37.8	18.4	18.1	4.6	3.6	17.8
7	0	歳	以 上			419	32.7	22.9	11.7	13.6	3.6	5.7	38.2
〔住 居 形 態〕													
持 ち 家						1,236	50.5	33.5	18.2	15.7	4.9	4.0	20.7
賃 貸 住 宅						260	51.5	39.6	20.0	20.4	3.8	1.9	18.5
〔土 地 所 有 形 態〕													
所 有						1,046	51.3	33.2	17.1	15.6	5.0	3.9	20.9
非 所 有						513	49.7	39.6	20.9	20.5	4.7	2.7	17.5
〔持 ち 家 ・ 借 家 志 向〕													
土地・建物を両方とも所有したい						1,154	52.2	35.8	19.3	17.0	5.1	3.5	18.4
借 地 ・ 借 家 で 構 わ な い						343	52.2	37.9	18.7	19.0	4.7	3.5	16.0

3 (3) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

Q12 国土交通省が、平成 18 年 4 月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。この中から 1 つだけお答えください。(注 1) (注 2)

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合が 65.3%、「反対」と答えた者の割合が 7.1%となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が 27.6%となっている。

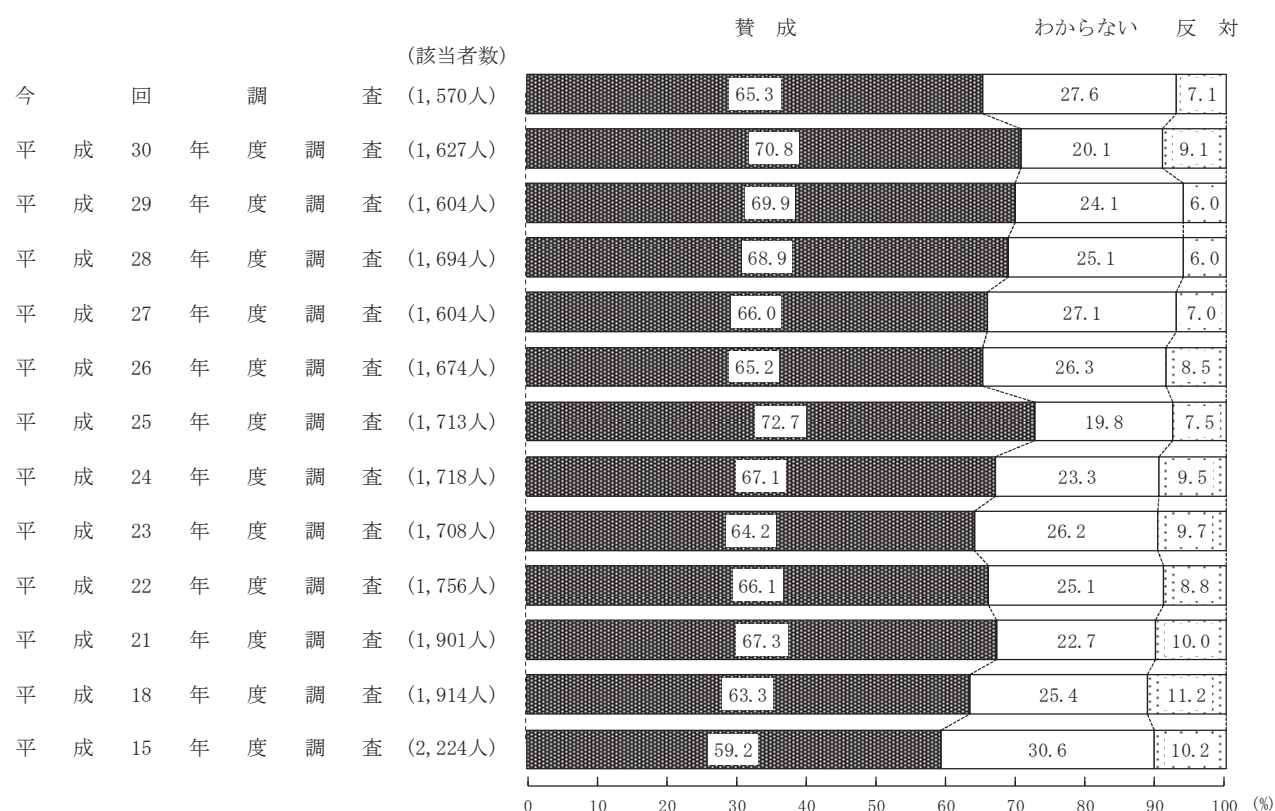
前回の調査結果と比較してみると、「賛成」と答えた者の割合が 5 ポイント低下している。(複数回答、図表 27)

都市規模別にみると、「反対」と答えた者の割合は名古屋圏で高くなっている。

性別にみると、「賛成」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「賛成」と答えた者の割合はそう思うで高くなっている。(図表 27・続き)

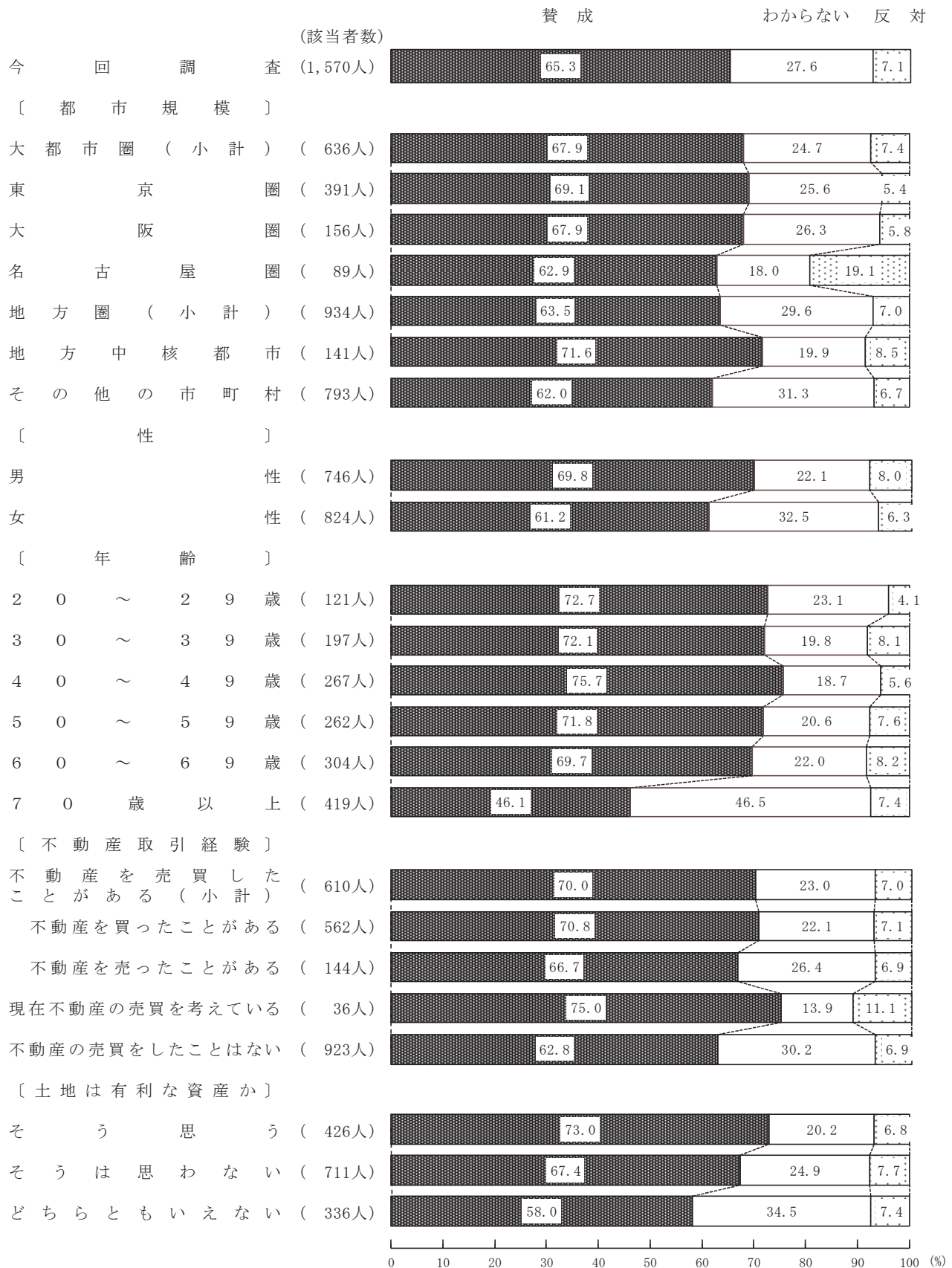
図表 27 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否



(注 1) 平成 15 年度、平成 18 年度、平成 21 年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注 2) 平成 15 年度調査では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

図表 27 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否（続き）



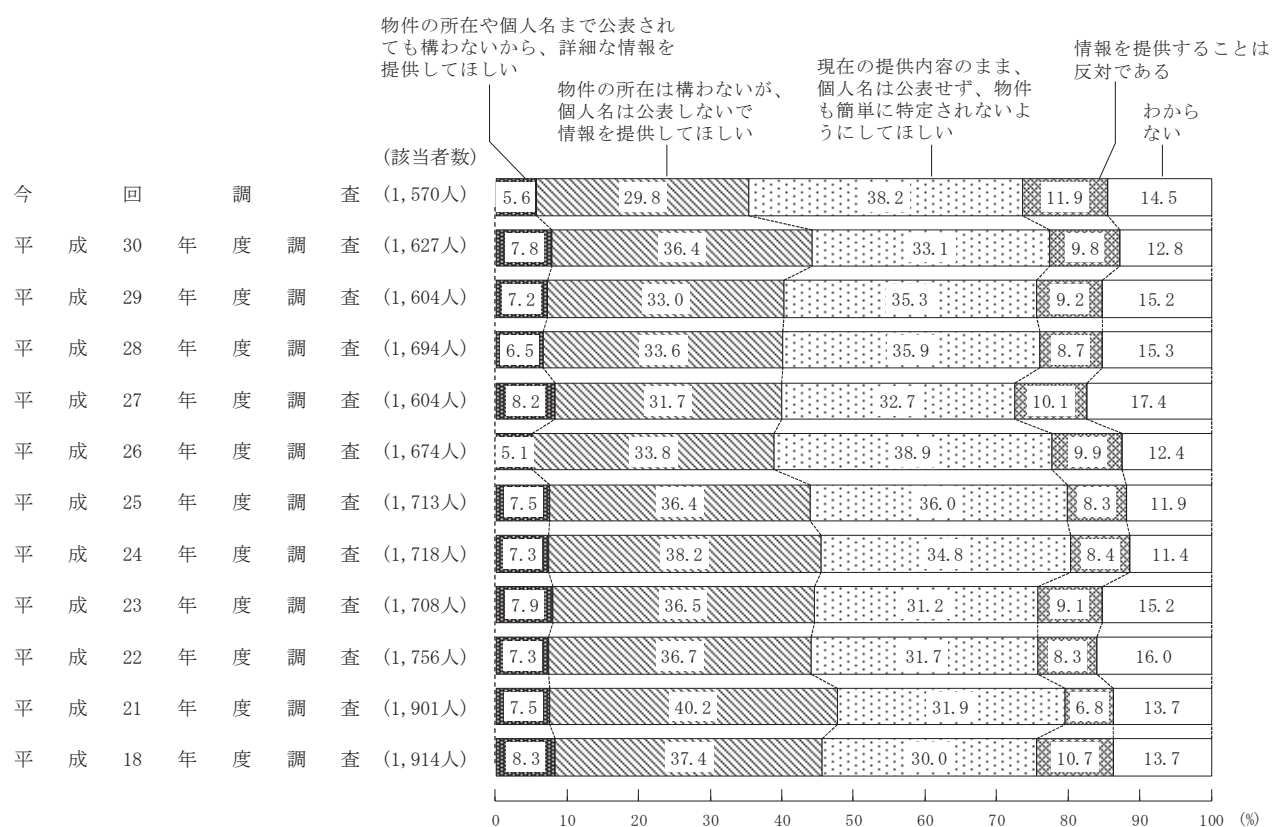
3 (4) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

Q13 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。このことについて、どうお考えになりますか。この中から1つだけお答えください。(注)

不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲について聞いたところ、「物件の所在や個人名まで公表されても、詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合が5.6%、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合が29.8%、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合が38.2%、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合が11.9%となっている。

前回の調査結果と比較してみると、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合が5ポイント上昇し、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合が7ポイント低下している。(図表28)

図表28 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え



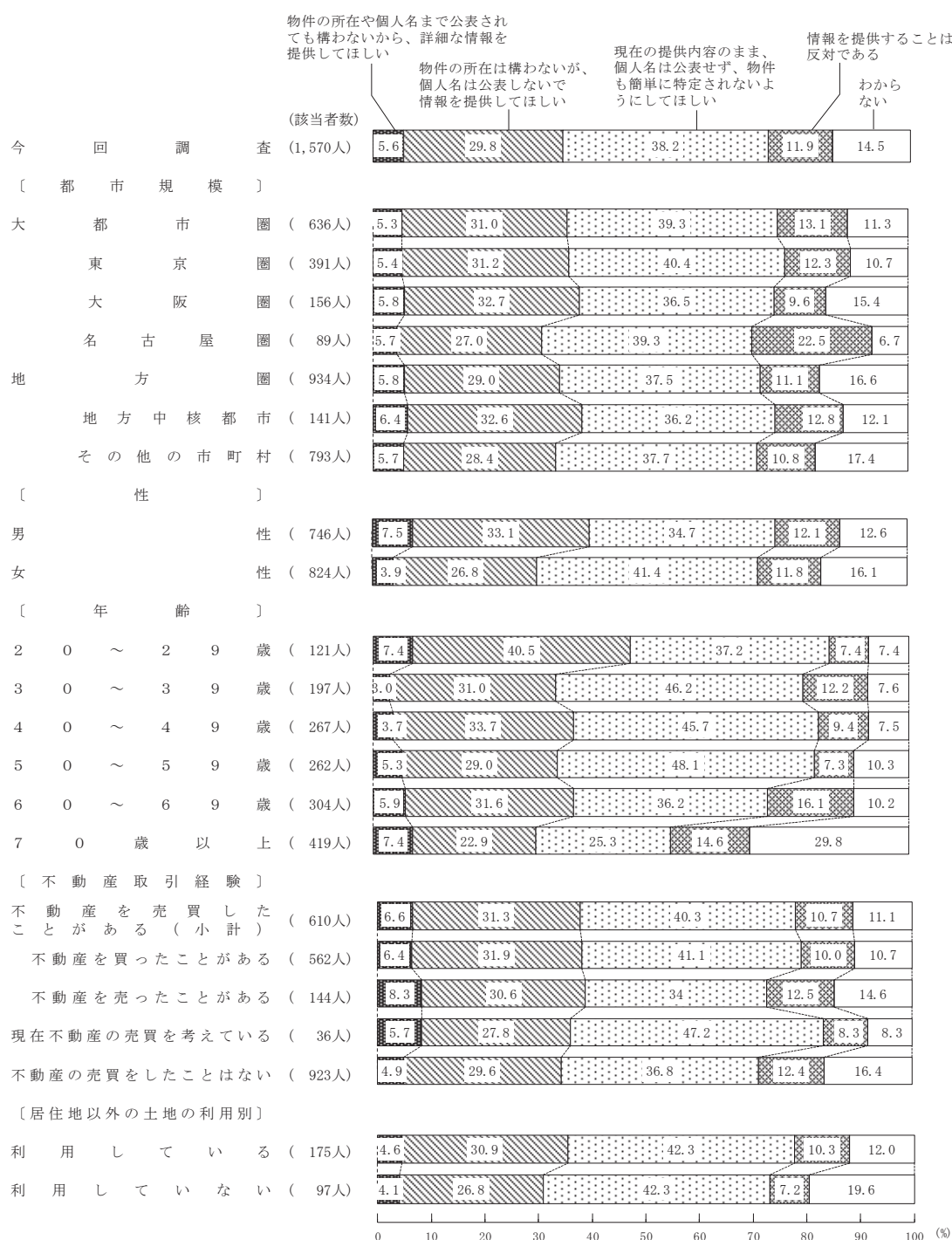
(注) 平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

都市規模別にみると、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合は名古屋圏で高くなっている。

性別にみると、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合は男性で、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合は20～29歳で、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は30～39歳、40～49歳、50～59歳で、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合は60～69歳で、それぞれ高くなっている。（図表28・続き）

図表28 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え（続き）



3 (5) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

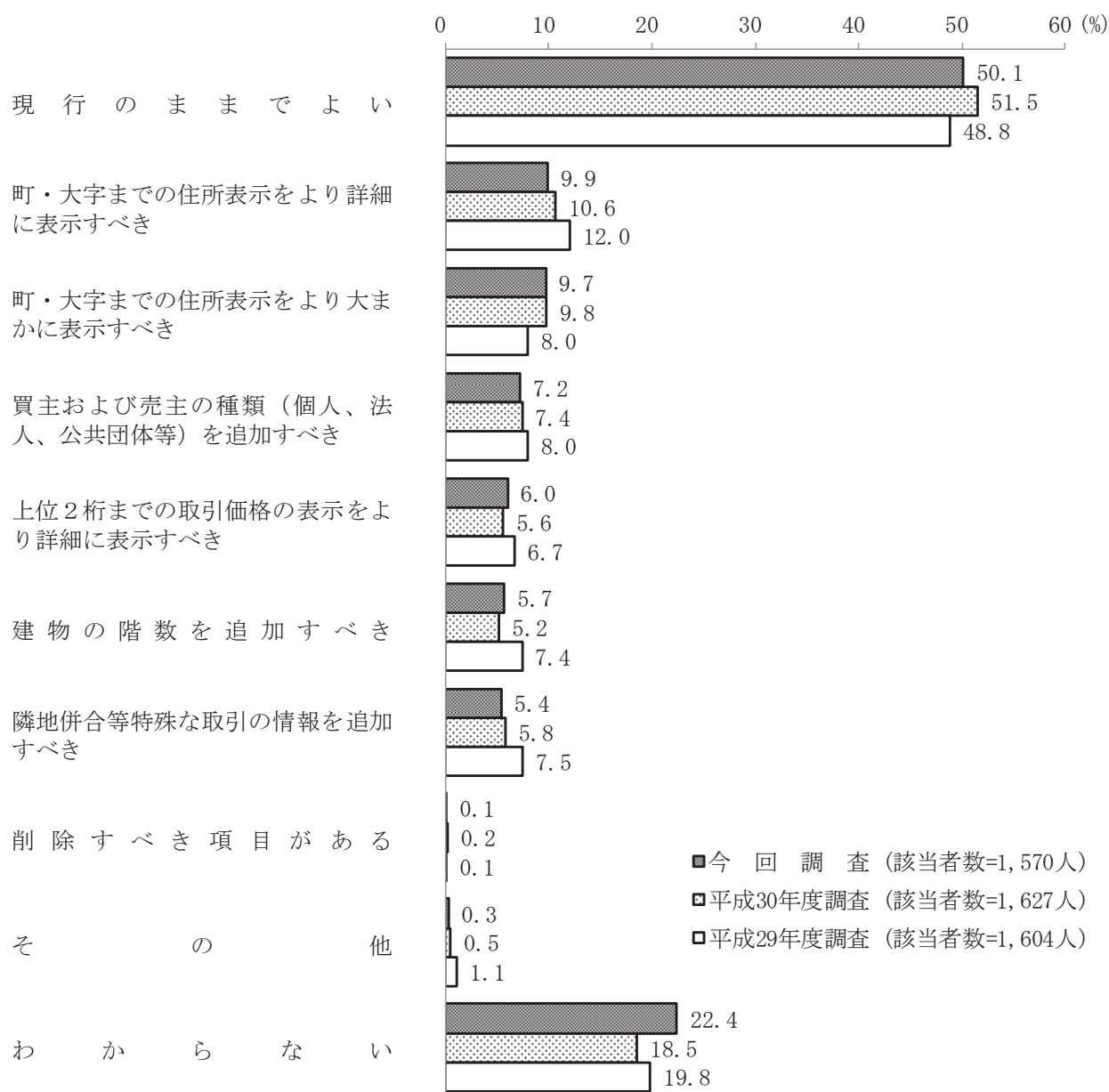
Q14 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。この中からいくつかでもお答えください。(M. A.)

不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考えを聞いたところ、「現行のままでよい」をあげた者の割合が50.1%と最も高く、以下「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」(9.9%)などの順となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が22.4%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。(複数回答、図表296)

図表 29 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

(複数回答)



3 (6) 土地所有者情報の開示の是非

Q15	誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。
-----	--

土地の所有者情報は一般に開示されてもよいと考えるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が 20.1%、「いいえ」と答えた者の割合が 64.8%となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が 15.1%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「はい」と答えた者の割合は前年度から 12 ポイント低下し、「いいえ」と答えた者の割合は前年度から 13 ポイント上昇した。

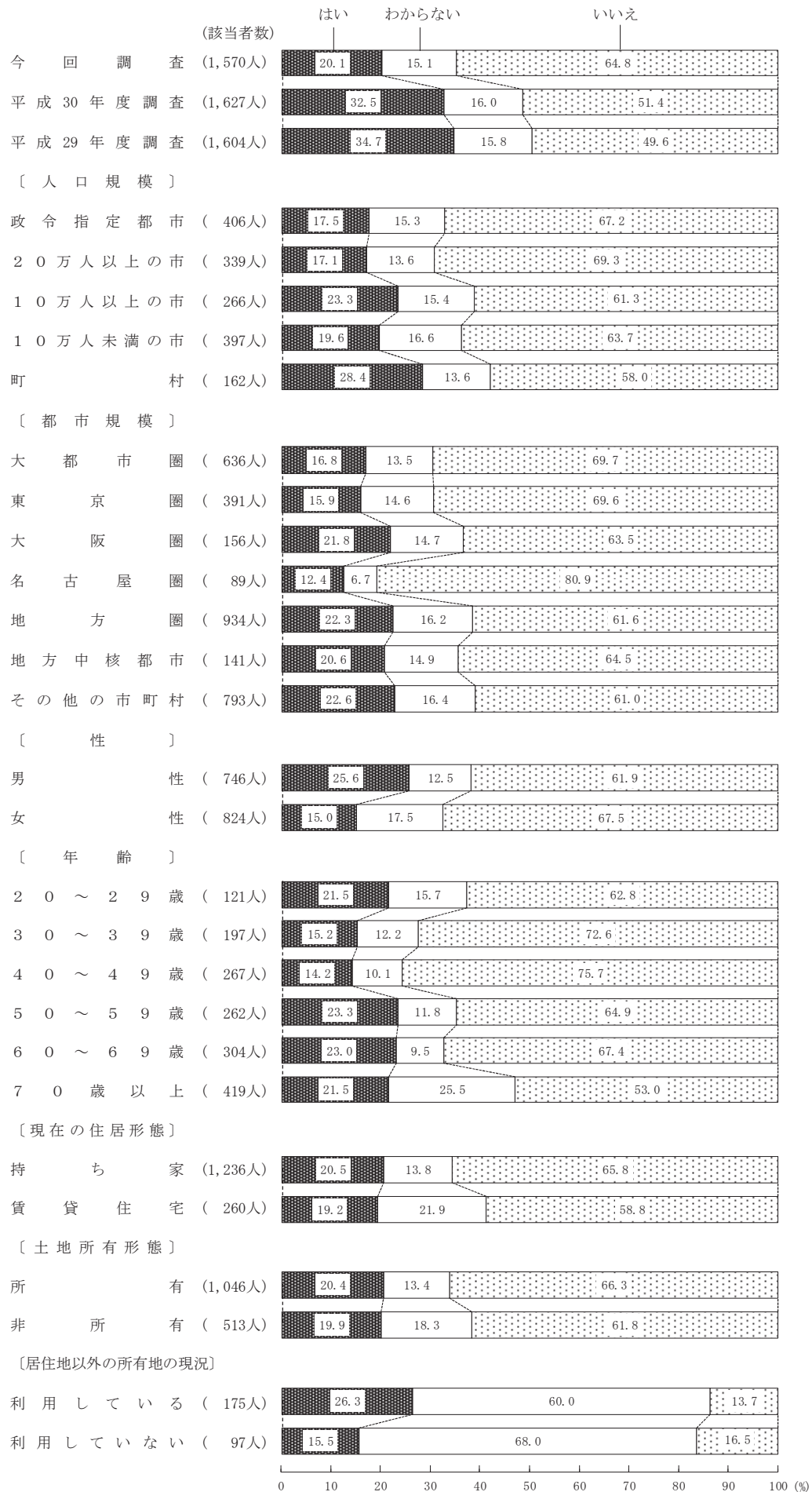
人口規模別にみると、「はい」と答えた者の割合は町村で高くなっている。

都市規模別にみると、「はい」と答えた者の割合はその他の市町村で、「いいえ」と答えた者の割合は東京圏、名古屋圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「はい」と答えた者の割合は男性で、「いいえ」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は 30～39 歳、40～49 歳で高くなっている。(図表 30)

図表 30 土地所有者情報の開示の是非



3 (7) 空き家・空き地バンクの認知度

Q16 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」または「空き地バンク」をご存じですか。

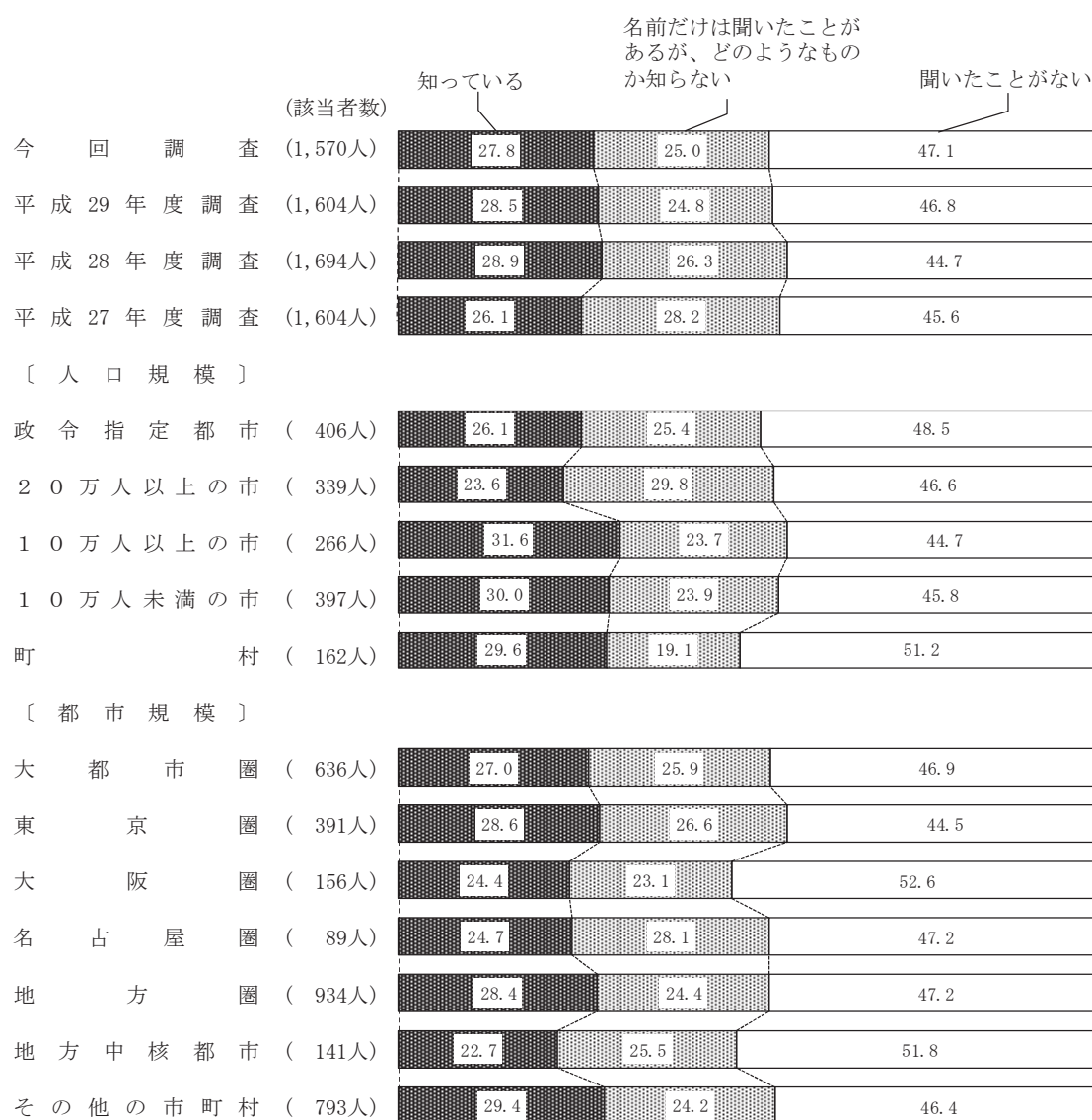
「空き家バンク」または「空き地バンク」を知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が 27.8%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合が 25.0%。「聞いたことがない」と答えた者の割合が 47.1%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、大きな変化はみられない。

人口規模別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は 20 万人以上の市で高くなっている。

都市規模別にみると、大きな差異は見られない。(図表 31)

図表 31 空き家・空き地バンクの認知度



3 (8) 空き家・空き地バンクの活用意向

Q16SQ あなたは、「空き家バンク」または「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・賃借することについて、どのようにお考えになりますか。この中から1つだけお答えください。

空き家・空き地バンクの活用意向を聞いたところ、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合が21.5%と最も高く、以下「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」(14.0%)、「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」(9.8%)、「契約後のアフターサービスが充実していないから、不安である」(9.6%)などの順となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合は14.4%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、大きな変化は見られない。
人口規模別にみると、「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。(図表32)

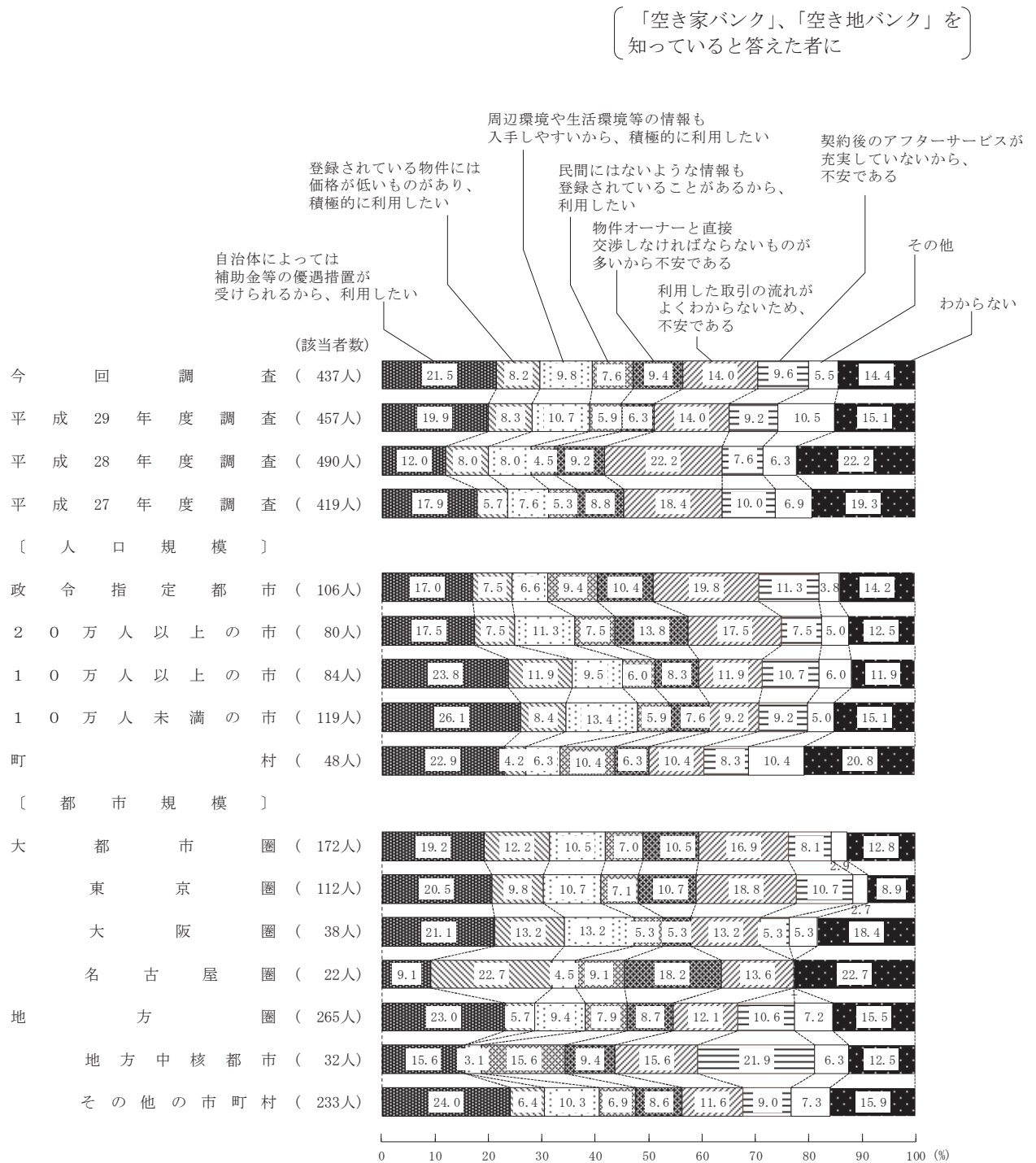
性別にみると、「物件オーナーと直接契約交渉すべきものが多いから、不安である」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

住居形態別にみると、「トラブルが生じた場合のアフターサービスが充実していないから、不安である」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「トラブルが生じた場合のアフターサービスが充実していないから、不安である」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

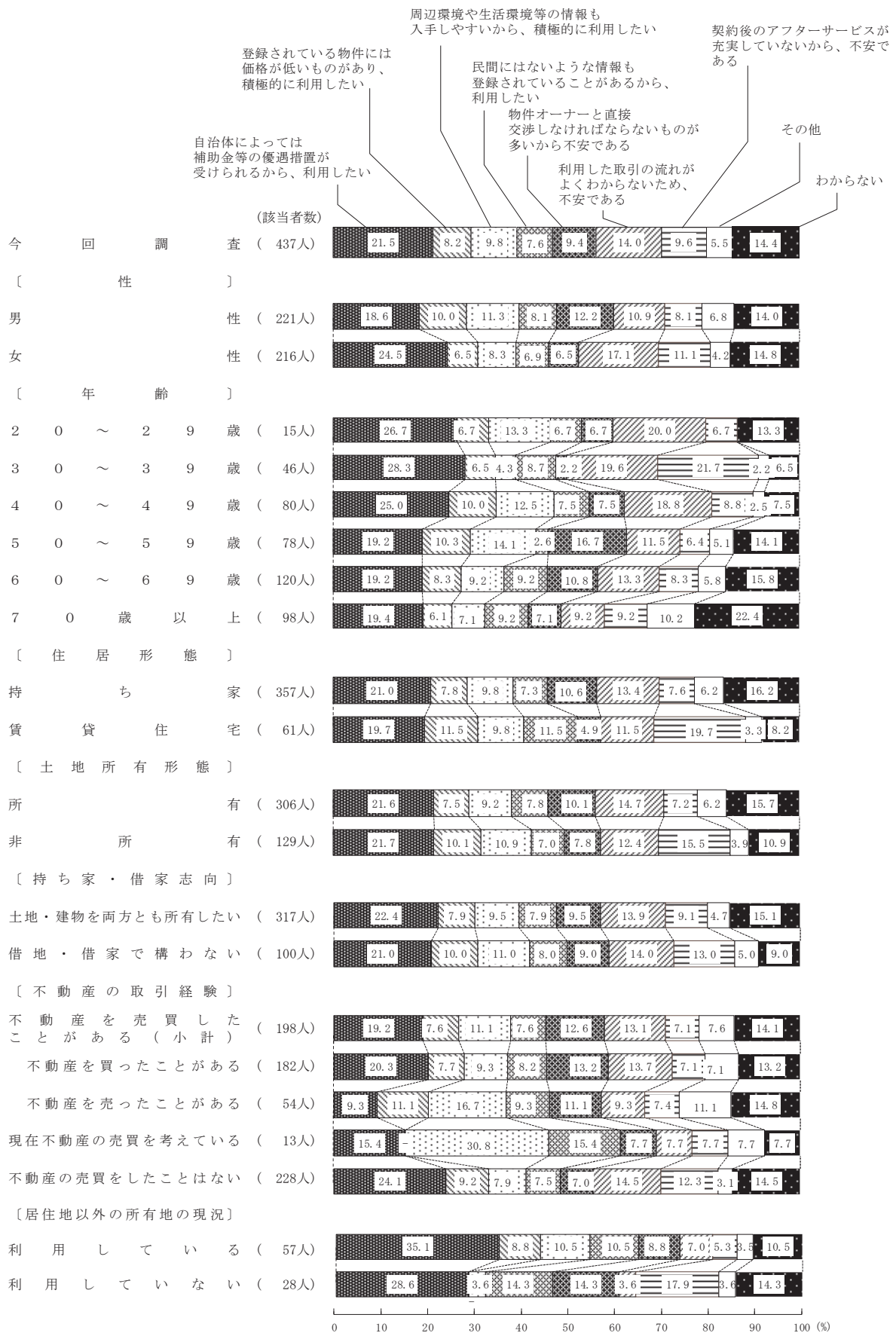
不動産取引経験別にみると、「物件オーナーと直接契約交渉すべきものが多いから、不安である」と答えた者の割合は買ったことがあるで、「トラブルが生じた場合のアフターサービスが充実していないから、不安である」と答えた者の割合は売買をしたことがないで、それぞれ高くなっている。(図表32・続き)

図表 32 空き家・空き地バンクの活用意向



図表 32 空き家・空き地バンクの活用意向（続き）

「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者に



4 身近に感じる土地問題などについて

4 (1) 身近に感じる土地問題

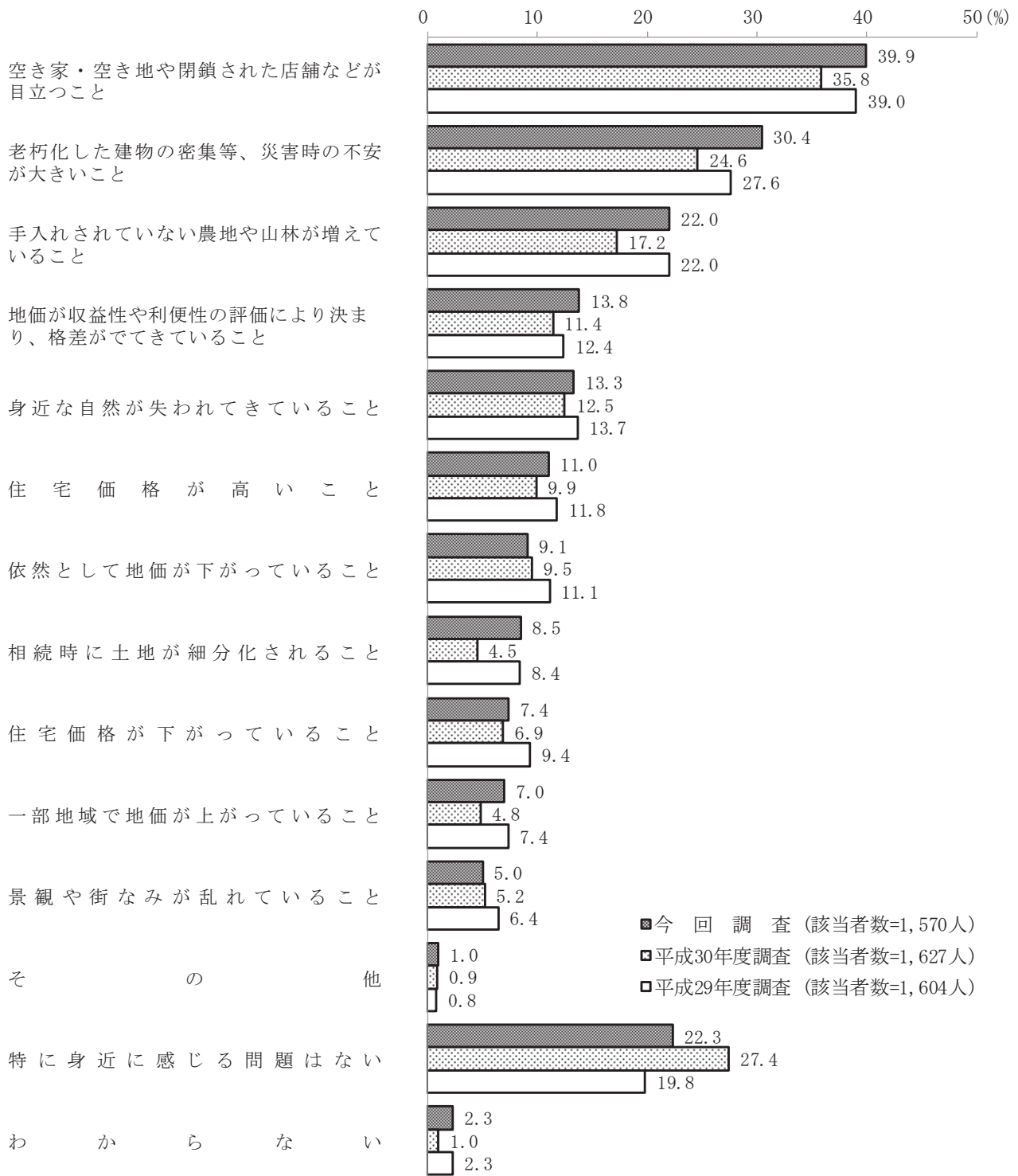
Q17 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。
この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が39.9%と最も高く、以下「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」(30.4%)「手入れされていない農地や山林が増えていること」(22.0%)などの順となっている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合が22.3%となっている。

前回の調査結果と比較してみると、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」で前回より6ポイント上昇するなど多くの項目で前回より増加しているが、回答割合の順位は前回までとほぼ同様の結果となっている。「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合は前回より5ポイント低下している。(複数回答、図表33)

図表 33 身近に感じる土地問題

(複数回答)



人口規模別にみると、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は政令指定都市で、「手入れされていない農地や山林が増えていること」、「地価が収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること」をあげた者の割合は10万人未満の市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「身近な自然が失われてきていること」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は東京圏で、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合はその他の市町村で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」、「相続時に土地が細分化されること」をあげた者の割合は40～49歳、50～59歳で、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」をあげた者の割合は50～59歳で、「依然として地価が下がっていること」をあげた者の割合は60～69歳、70歳以上で、「一部地域で地価が上がっていること」をあげた者の割合は40～49歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」、「依然として地価が下がっていること」をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」、「依然として地価が下がっていること」、「住宅価格が下がっていること」をあげた者の割合は所有で高くなっている。（複数回答、図表34）

図表34 身近に感じる土地問題

(複数回答)

	該 当 者 数	目 立 つ こ と	老 朽 化 し た 建 物 の 密 集 等 、 災 害 時 の 不 安	手 入 れ さ れ て い な い 農 地 や 山 林 が 増 え て い る こ と	身 近 な 自 然 が 失 わ れ て き て い る こ と	地 価 が そ の 土 地 の 収 益 性 や 利 便 性 の 評 価 に よ り 決 ま り 、 格 差 が で て き て い る こ と	住 宅 価 格 が 高 い こ と	依 然 と し て 地 価 が 下 が っ て い る こ と	景 観 や 街 な み が 乱 れ て い る こ と	相 続 時 に 土 地 が 細 分 化 さ れる こ と	一 部 地 域 で 地 価 が 上 が っ て い る こ と	住 宅 価 格 が 下 が っ て い る こ と	そ の 他	特 に 身 近 に 感 じ る 問 題 は な い	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,570	39.9	30.4	22.0	13.8	13.3	11.0	9.1	8.5	7.4	7.0	5.0	1.0	22.3	2.3
〔人口規模〕															
政令指定都市	406	39.4	32.3	13.3	16.3	13.5	16.0	4.2	9.4	9.4	8.4	3.2	1.0	23.6	1.7
20万人以上の市	339	40.1	31.6	18.9	12.7	11.8	9.4	8.8	7.7	6.5	8.0	3.8	0.3	24.8	2.9
10万人以上の市	266	42.5	31.6	25.6	12.8	10.5	7.9	11.3	10.2	7.9	2.6	9.0	0.8	21.4	3.8
10万人未満の市	397	39.8	28.5	29.2	13.6	16.4	10.3	11.6	8.8	7.1	7.8	5.0	1.8	19.1	1.3
町村	162	36.4	26.5	26.5	11.7	13.0	8.0	12.3	4.9	4.3	6.8	5.6	0.6	22.8	2.5
〔都市規模〕															
大都市圏	636	37.7	33.0	17.0	16.7	13.4	15.1	9.3	9.1	10.7	6.4	5.7	0.8	21.9	1.6
東京圏	391	37.3	30.9	15.6	19.2	12.5	17.6	9.7	8.7	10.5	7.7	5.6	0.8	23.0	1.0
大阪圏	156	41.7	36.5	21.2	10.9	16.7	12.2	10.9	10.3	10.9	5.8	6.4	－	21.8	1.3
名古屋圏	89	32.6	36.0	15.7	15.7	11.2	9.0	4.5	9.0	11.2	2.2	4.5	2.2	16.9	4.5
地方圏	934	41.3	28.7	25.4	11.8	13.3	8.1	9.0	8.1	5.1	7.4	4.6	1.1	22.6	2.8
地方中核都市	141	45.4	35.5	13.5	12.8	12.8	8.5	1.4	9.2	3.5	7.8	3.5	0.7	20.6	3.5
その他の市町村	793	40.6	27.5	27.5	11.6	13.4	8.1	10.3	7.9	5.4	7.3	4.8	1.1	23.0	2.6
〔性別〕															
男性	746	38.5	29.5	23.3	12.7	13.8	11.9	10.3	9.4	7.9	9.1	4.8	1.6	21.8	1.3
女性	824	41.1	31.3	20.8	14.7	12.9	10.1	8.0	7.8	6.9	5.1	5.2	0.4	22.7	3.2
〔年齢〕															
20～29歳	121	42.1	33.1	14.0	19.0	16.5	15.7	2.5	6.6	5.8	7.4	1.7	－	17.4	1.7
30～39歳	197	40.6	34.0	21.3	10.7	13.7	11.7	3.6	6.6	4.1	5.1	2.0	－	20.3	0.5
40～49歳	267	45.3	32.2	24.7	13.9	15.4	13.5	4.5	8.6	10.9	10.5	3.0	－	16.9	1.1
50～59歳	262	45.8	38.2	24.0	13.0	13.7	11.8	10.3	9.9	12.6	8.4	5.7	0.4	16.8	2.7
60～69歳	304	39.5	30.3	26.0	15.5	13.8	11.2	13.8	7.9	6.3	4.6	6.6	2.3	20.1	1.6
70歳以上	419	32.0	22.2	18.6	12.9	10.3	6.9	12.4	9.5	4.8	6.4	7.2	1.7	33.2	4.3
〔住居形態〕															
持ち家	1,236	39.2	29.4	23.1	14.1	13.8	10.8	10.4	8.8	7.5	6.6	5.6	1.1	22.1	2.4
賃貸住宅	260	41.2	31.9	17.3	13.1	10.4	13.5	4.6	7.3	6.2	9.6	2.7	0.4	23.1	1.9
〔土地所有形態〕															
所有	1,046	39.1	29.6	23.7	14.3	13.7	10.8	11.2	8.6	6.9	6.7	6.3	1.2	22.1	2.5
非所有	513	41.3	32.0	18.7	12.7	12.7	11.3	4.9	8.2	8.4	7.8	2.3	0.4	22.8	1.8
〔居住地以外に 利用している 利用していない〕															
利用している	175	16.6	13.1	6.3	5.7	4.6	29.7	45.7	8.0	35.4	17.1	13.1	1.1	17.1	－
利用していない	97	13.4	12.4	5.2	8.2	7.2	33.0	47.4	10.3	30.9	16.5	6.2	1.0	15.5	5.2

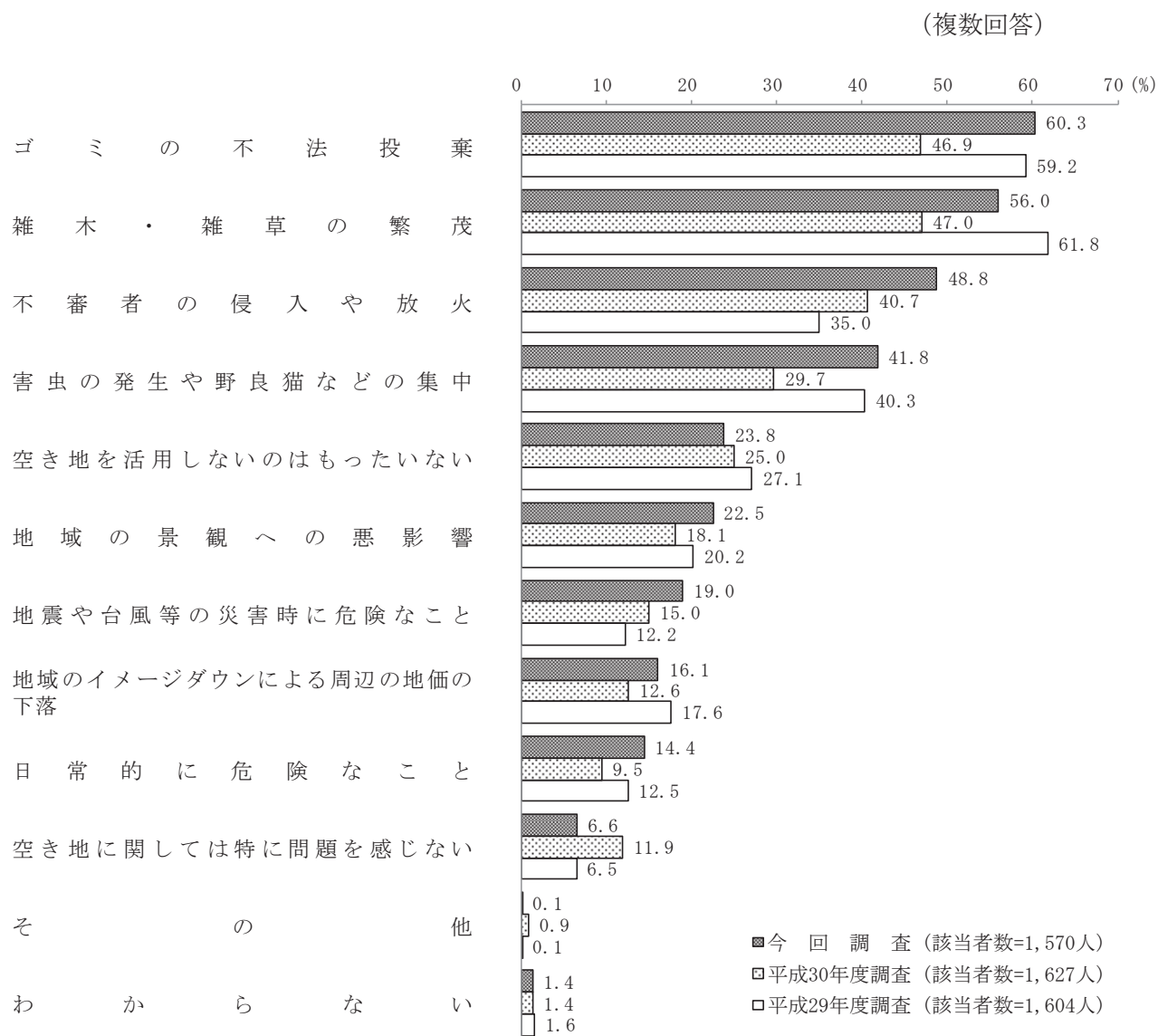
4 (2) 空き地の増加で問題と感ずること

Q18 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずるか聞いたところ、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合が 60.3%、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が 56.0%と高く、以下、「不審者の侵入や放火」(48.8%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(41.8%)などの順となっている。なお、「空き地に関しては特に問題を感じない」と答えた者の割合は 6.6%となっている。

前回の調査結果と比較してみると、わずかに低下した「空き地を活用しないのはもったいない」を除き、各項目でそれぞれあげた者の割合が前回より 3 ポイントから 13 ポイント上昇している。(複数回答、図表 35)

図表 35 空き地の増加で問題と感ずること



人口規模別にみると、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は 20 万人以上の市で、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は町村で、「日常的に危険なこと」、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は東京圏で、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は大阪圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は女性で、「地域の景観への悪影響」、「地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落」をあげた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合は 40～49 歳で、「不審者の侵入や放火」、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は 30～39 歳で、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は 70 歳以上で、「雑木・雑草の繁茂」、「日常的に危険なこと」をあげた者の割合は 60～69 歳で、「害虫の発生や野良猫などの集中」をあげた者の割合は 50～59 歳で、「日常的に危険なこと」をあげた者の割合は 50～59 歳で、「空き地に関しては特に問題を感じない」をあげた者の割合は 70 歳以上で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「不審者の侵入や放火」、「害虫の発生や野良猫などの集中」、「日常的に危険なこと」をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」、「地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落」、「日常的に危険なこと」をあげた者の割合は所有で、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（複数回答、図表 36）

図表 36 空き地の増加で問題と感ずること

(複数回答)

	該 当 者 数	ゴ ミ の 不 法 投 棄	雑 木 ・ 雑 草 の 繁 茂	不 審 者 の 侵 入 や 放 火	害 虫 の 発 生 や 野 良 猫 な ど の 集 中	空 き 地 を 活 用 し な い の は も つ た い な い	地 域 の 景 観 へ の 悪 影 響	地 震 や 台 風 等 の 災 害 時 に 危 険 な こ と	下 地 域 の イ メ ー ジ ダ ウ ン に よ る 周 辺 の 地 価 の	日 常 的 に 危 険 な こ と	空 き 地 に 関 し て は 特 に 問 題 を 感 じ な い	そ の 他	わ か ら な い
総 数	1,570	60.3	56.0	48.8	41.8	23.8	22.5	19.0	16.1	14.4	6.6	0.1	1.4
〔人 口 規 模〕													
政 令 指 定 都 市	406	61.3	53.0	49.8	39.4	28.8	23.2	18.5	17.0	18.0	5.9	0.2	0.7
20万人以上の市	339	61.7	56.6	54.3	45.4	22.7	21.8	21.8	16.2	15.3	5.9	-	1.5
10万人以上の市	266	60.5	54.5	46.6	39.1	24.4	16.5	20.3	13.5	9.4	7.5	-	1.1
10万人未満の市	397	60.7	59.4	47.4	42.1	19.1	23.7	17.4	15.9	13.4	6.3	-	2.3
町 村	162	53.1	56.2	42.0	44.4	23.5	29.0	16.0	17.9	14.2	9.3	-	1.2
〔都 市 規 模〕													
大 都 市 圏	636	62.4	54.4	51.7	41.2	24.4	22.0	19.7	16.0	15.3	6.1	0.2	0.9
東 京 圏	391	62.7	54.5	54.2	44.2	24.8	23.8	19.9	16.6	16.4	5.6	0.3	0.5
大 阪 圏	156	65.4	51.9	51.3	39.7	31.4	21.8	20.5	17.9	16.0	6.4	-	1.9
名 古 屋 圏	89	56.2	58.4	41.6	30.3	10.1	14.6	16.9	10.1	9.0	7.9	-	1.1
地 方 圏	934	58.8	57.1	46.8	42.3	23.3	22.8	18.5	16.1	13.8	7.0	-	1.7
地 方 中 核 都 市	141	62.4	59.6	46.8	38.3	27.0	24.1	17.0	19.1	15.6	6.4	-	0.7
そ の 他 の 市 町 村	793	58.1	56.6	46.8	43.0	22.7	22.6	18.8	15.5	13.5	7.1	-	1.9
〔性 別〕													
男 性	746	59.4	54.4	45.3	40.9	25.7	26.9	19.2	19.2	15.1	7.2	0.1	1.5
女 性	824	61.0	57.4	51.9	42.7	22.0	18.4	18.8	13.2	13.7	6.1	-	1.3
〔年 齢〕													
20～29歳	121	55.4	45.5	42.1	35.5	28.9	17.4	19.8	12.4	6.6	5.0	-	1.7
30～39歳	197	62.4	44.2	52.3	44.2	29.4	13.7	18.8	15.2	13.7	6.1	-	0.5
40～49歳	267	67.8	54.7	56.6	41.9	26.6	21.3	17.6	16.1	15.0	4.5	0.4	-
50～59歳	262	64.5	58.8	54.2	47.3	20.6	22.9	21.4	17.6	18.7	4.6	-	2.3
60～69歳	304	63.5	62.2	50.3	44.1	23.0	23.4	18.8	16.4	12.8	4.9	-	1.0
70歳以上	419	50.8	59.2	39.6	37.5	20.3	27.9	18.4	16.2	15.0	11.2	-	2.4
〔住 居 形 態〕													
持 ち 家	1,236	59.1	58.7	50.2	43.9	23.9	23.5	19.6	16.9	15.9	6.2	-	1.3
賃 貸 住 宅	260	64.6	43.5	41.2	33.1	25.8	18.5	13.5	13.8	8.8	8.1	0.4	2.3
〔土 地 所 有 形 態〕													
所 有	1,046	58.7	58.6	49.7	43.0	22.1	24.1	19.4	16.3	16.2	6.6	-	1.4
非 所 有	513	63.4	50.7	46.8	39.6	27.5	19.3	18.3	15.6	10.9	6.4	0.2	1.2
〔居 住 地 以 外 の 利 用 状 況〕													
利 用 し て い る	175	25.7	16.6	69.7	45.7	48.0	62.3	18.9	10.9	21.1	9.1	-	1.1
利 用 し て い な い	97	29.9	16.5	57.7	38.1	55.7	51.5	24.7	13.4	15.5	4.1	-	3.1